

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次

告示

○財政状況の公表	第480号	(財政課)	1
○愛知県流域下水道事業の業務の状況の公表	第481号	(上下水道課)	27
○愛知県水道事業の業務の状況の公表	第482号	(企業庁総務課)	33
○愛知県工業用水道事業の業務の状況の公表	第483号	(同)	41
○愛知県用地造成事業の業務の状況の公表	第484号	(同)	50
○愛知県県立病院事業の業務の状況の公表	第485号	(経営課)	56

告示

愛知県告示第480号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年愛知県条例第46号）の規定に基づき、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における県の財政状況を次のように公表する。

令和7年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

令和7年4月1日から 財政状況目次
令和7年9月30日まで

- 第1 令和7年度の補正予算について
- 第2 令和6年度の予算の繰越しについて
- 第3 令和7年度の予算の執行状況について
- 第4 令和6年度の普通会計決算について
- 第5 県有財産について
- 第6 県債及び一時借入金について

第1 令和7年度の補正予算について

令和7年度の当初予算については、前回の公表において報告しましたので、6月補正予算及び9月補正予算について報告します。

6月補正予算では、経済環境適応資金融資信用保証料補助金、公立高等学校等就学支援事業費、私立学校振興事業費、公立高等学校等奨学給付金支給費などについて、所要の補正を行いました。

9月補正予算では、国の内示増に伴う公共事業などの増額のほか、パーキング・パーミット制度推進事業費、交通安全施設整備費、新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業などについて、所要の補正を行いました。

その結果、9月補正後の現計予算は、一般会計2兆9,720億6,557万余円、特別会計1兆2,683億1,873万余円となり（第1表参照）、前年度同時期の予算額と比較しますと、一般会計は前年度の2兆8,171億8,882万余円に比べて5.5パーセントの増加、特別会計は前年度の1兆3,250億5,616万余円に比べて4.3パーセントの減少となっています。

予算の補正状況を一覧表にしたものが第2表及び第3表ですが、以下その内容について説明します。

なお、9月補正予算は、令和7年10月15日に県議会において可決されたものでありますが、従来と同様に、今回の公表の対象に含めております。

第1表

令和7年度予算の概要

(単位 千円)

区分	当初予算額	6月 補正予算額	9月 補正予算額	計 (現計予算額)
一般会計 A	2,941,301,000	12,087,498	18,677,079	2,972,065,577
特別会計 B	1,268,230,736	—	88,000	1,268,318,736
合計 (A + B) C	4,209,531,736	12,087,498	18,765,079	4,240,384,313
両会計間の重複額 D	423,362,968	—	—	423,362,968
純計 (C - D)	3,786,168,768	12,087,498	18,765,079	3,817,021,345

第2表

令和7年度一般会計予算補正状況一覧表

歳入

(単位 千円)

科目	当初予算額	6月 補正予算額	9月 補正予算額	計 (現計予算額)	構成比 %
県税	1,314,000,000	—	—	1,314,000,000	44.2
地方消費税清算金	397,577,000	—	—	397,577,000	13.4
地方譲与税	159,447,000	—	—	159,447,000	5.4
地方特例交付金	4,500,001	—	—	4,500,001	0.2
地方交付税	50,000,000	—	—	50,000,000	1.7
交通安全対策特別交付金	1,400,000	—	—	1,400,000	0.0
分担金及び負担金	13,506,453	—	330,508	13,836,961	0.5
使用料及び手数料	34,162,563	—	—	34,162,563	1.1
国庫支出金	238,186,893	8,772,466	7,368,598	254,327,957	8.6
財産収入	4,908,154	19	—	4,908,173	0.2
寄附金	56,826	5,000	—	61,826	0.0
繰入金	295,020,213	15,000	—	295,035,213	9.9
繰越金	1	2,807,013	422,973	3,229,987	0.1
諸収入	215,181,230	—	—	215,181,230	7.2
県債	213,354,666	488,000	10,555,000	224,397,666	7.5
歳入合計	2,941,301,000	12,087,498	18,677,079	2,972,065,577	100.0

歳出

科 目	当初予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)	構 成 比 %
議 会 費	3,353,067	—	—	3,353,067	0.1
総 務 企 画 費	116,343,733	723,520	11,143	117,078,396	3.9
県 民 環 境 費	25,726,820	—	—	25,726,820	0.9
福 祉 医 療 費	528,290,049	2,332,912	55,584	530,678,545	17.9
経 済 労 働 費	222,994,651	1,780,367	—	224,775,018	7.6
農 林 水 産 費	79,727,553	346,363	796,807	80,870,723	2.7
建 設 費	216,714,317	20,000	17,690,759	234,425,076	7.9
警 察 費	187,511,236	266,915	118,518	187,896,669	6.3
教 育・ス ポー ツ 費	619,588,669	6,617,421	4,268	626,210,358	21.1
災 害 復 旧 費	1,288,956	—	—	1,288,956	0.0
公 債 費	360,491,394	—	—	360,491,394	12.1
諸 支 出 金	578,970,555	—	—	578,970,555	19.5
予 備 費	300,000	—	—	300,000	0.0
歳 出 合 計	2,941,301,000	12,087,498	18,677,079	2,972,065,577	100.0

第3表

令和7年度特別会計予算補正状況一覧表

歳入

(単位 千円)

科 目	当初予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)
分 担 金 及 び 負 担 金	198,121,869	—	—	198,121,869
使 用 料 及 び 手 数 料	15,176,316	—	—	15,176,316
国 庫 支 出 金	144,432,566	—	44,000	144,476,566
財 産 収 入	5,609,070	—	—	5,609,070
繰 入 金	521,962,739	—	—	521,962,739
繰 越 金	14,105,273	—	1,000	14,106,273
諸 収 入	176,184,355	—	—	176,184,355
県 債	192,638,548	—	43,000	192,681,548
歳 入 合 計	1,268,230,736	—	88,000	1,268,318,736

歳出

会計	当初予算額	6月 補正予算額	9月 補正予算額	計 (現計予算額)
公債管理	674,942,530	—	—	674,942,530
証紙	20,371,925	—	—	20,371,925
母子父子寡婦福祉資金	111,553	—	—	111,553
国民健康保険事業	548,650,616	—	—	548,650,616
中小企業設備導入資金	1,993,298	—	—	1,993,298
就農支援資金	28,560	—	—	28,560
沿岸漁業改善資金	97,224	—	—	97,224
県有林野	1,077,702	—	88,000	1,165,702
林業改善資金	30,929	—	—	30,929
港湾整備事業	4,480,813	—	—	4,480,813
県営住宅管理事業	16,445,586	—	—	16,445,586
歳出合計	1,268,230,736	—	88,000	1,268,318,736

1 6月補正予算について

一般会計 120億8,749万余円

〈主な事業内容〉

6月3日にとりまとめた米国関税に関する本県の「緊急対策パッケージの第2弾」として、県制度融資の「経済環境適応資金・サポート資金（経済対策特別）」に「米国関税措置・物価高対応枠」を新たに設け、融資対象者の要件を緩和するとともに、信用保証料の2分の1を補助し、中小・小規模事業者の事業継続を支援することとしました。

また、高等学校等の授業料無償化に伴う対応について、年収約910万円以上世帯の生徒に対して、高等学校等の授業料に係る保護者の経済的負担を軽減するため、生徒一人当たり年額11万8,800円を上限に支給することとしました。

2 9月補正予算について

一般会計 186億7,707万余円

特別会計 8,800万円

〈主な事業内容〉

(1) 一般会計

障害のある方など歩行が困難な方に対して利用証を交付する制度であるパーキング・パーミット制度について、2026年6月の制度開始に向けて、利用者等からの問い合わせを受ける事務局の設置や広報啓発等の準備を進めることとしました。

また、新たな一時保護所の整備について、一時保護所に入所する児童の環境改善と受入体制の強化を図るため、三河地区の一時保護所について、デザインビルド方式により移転整備を進めることとしました。

加えて、県営都市公園大高緑地について、未整備区域の有効活用等、大高緑地のポテンシャルを最大限に活かした新たな将来像を検討していくこととしました。

さらに、建設事業について、道路舗装の修繕や河川のしゅんせつ、護岸の改修や治山事業などの単独事業と併せて、国庫補助の内示増に伴う公共事業について追加計上しました。さらに、県内の厳しい交通事故情勢を踏まえ、緊急交通安全対策として、事故が多発する交差点の信号灯器のLED化や、道路標識・標示の更新に要する経費について計上しました。

(2) 特別会計

特別会計については、県有林野特別会計において、森林公園における休憩所などの確保に対応するための経費を計上しました。

第2 令和6年度の予算の繰越しについて

予算の繰越しとは、経費の性質上又は予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することです。

令和6年度には、これらに該当する経費が一般会計で1,333億1,939万余円（令和5年度1,101億7,863万余

円)、特別会計で8億4,996万余円(令和5年度5億6,407万余円)、計1,341億6,935万余円(令和5年度1,107億4,270万余円)ありました(第1図参照)。

その主な理由としては、国の補正予算に関連した公共事業費の追加を補正予算で計上したことによる工期不足並びに用地買収及び補償の遅延等によるものが挙げられます。

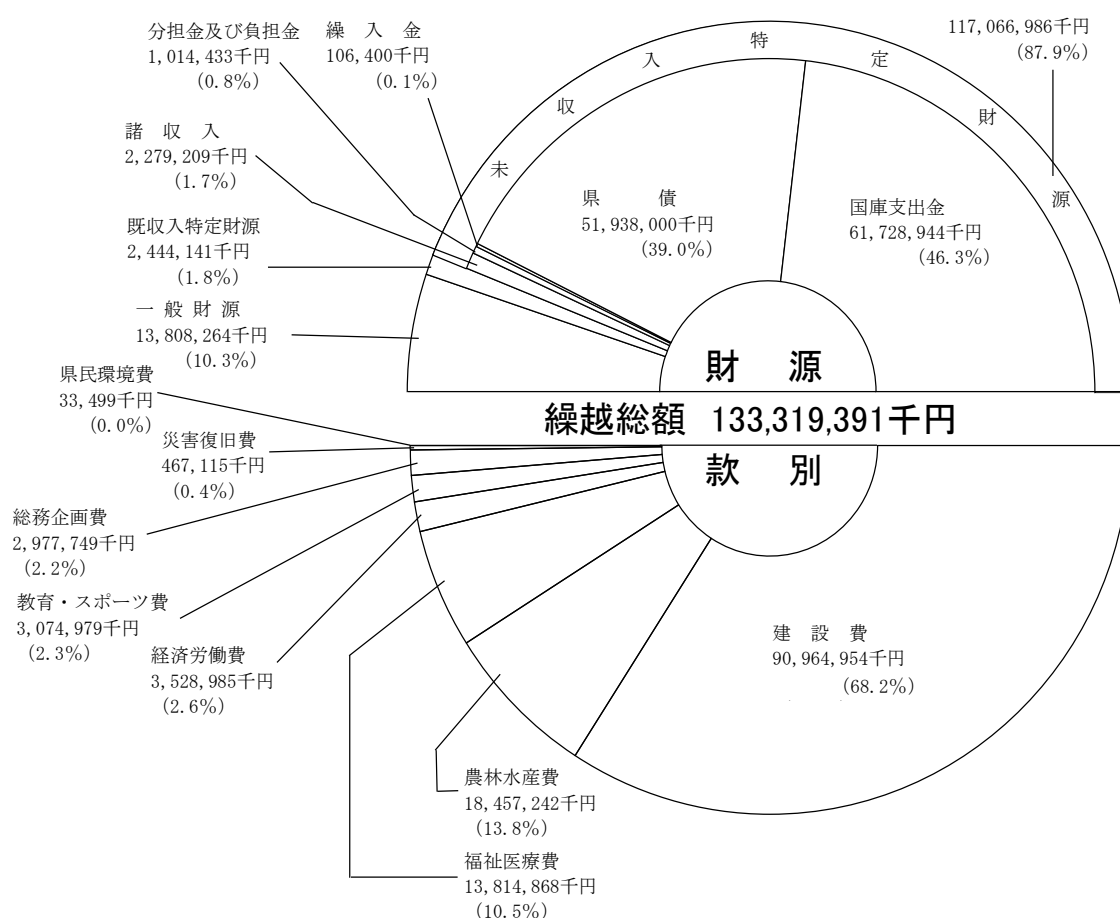
一般会計の主なものは、

道路整備交付金事業費	294億5,006万余円
河川整備交付金事業費	195億7,676万余円
県営農地防災事業費	90億205万余円

などです。

特別会計については、港湾整備事業特別会計で8億4,996万余円を繰り越しました。

第1図 令和6年度一般会計予算繰越しの構成



第3 令和7年度の予算の執行状況について

前項までにおいて、令和7年度予算の補正状況及び令和6年度予算の繰越しについて概説しましたが、令和7年9月30日現在の予算現額に対する執行状況は、第4表及び第5表のとおりです。

一般会計の予算現額に対する執行率は、

歳入	40.8パーセント
歳出	42.2パーセント

となっています。

これを歳入科目別に見てみると、繰越金を別として

寄附金	173.6パーセント
地方特例交付金	105.0パーセント
地方交付税	88.1パーセント

の順となっています。

一方、歳出科目別の執行率は、

経済労働費	87.2パーセント
諸支出金	61.8パーセント

議会費 47.2パーセント

の順となっています。

次に、特別会計の執行率は、11の特別会計合計で、

歳入 40.5パーセント

歳出 42.9パーセント

となっています。

第4表

令和7年度一般会計予算執行状況

(令和7.9.30現在)

歳入

(単位 千円)

科 目	予 算 現 額			収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 からの 繰 越 額	計 A			
県 税	1,314,000,000	—	1,314,000,000	698,507,469	615,492,531	53.2
地方消費税清算金	397,577,000	—	397,577,000	238,132,483	159,444,517	59.9
地 方 譲 与 税	159,447,000	—	159,447,000	46,730,370	112,716,630	29.3
地方特例交付金	4,500,001	—	4,500,001	4,723,443	△223,442	105.0
地 方 交 付 税	50,000,000	—	50,000,000	44,036,952	5,963,048	88.1
交通安全対策 特別交付金	1,400,000	—	1,400,000	734,044	665,956	52.4
分担金及び負担金	13,506,453	1,014,433	14,520,886	793,952	13,726,934	5.5
使用料及び手数料	34,162,563	—	34,162,563	9,438,191	24,724,372	27.6
国 庫 支 出 金	246,959,359	61,728,944	308,688,303	81,098,464	227,589,839	26.3
財 産 収 入	4,908,173	—	4,908,173	3,304,861	1,603,312	67.3
寄 附 金	61,826	—	61,826	107,355	△45,529	173.6
繰 入 金	295,035,213	106,400	295,141,613	2,399	295,139,214	0.0
繰 越 金	2,807,014	16,252,406	19,059,420	84,795,335	△65,735,915	444.9
諸 収 入	215,181,230	2,279,208	217,460,438	10,636,390	206,824,048	4.9
県 債	213,842,666	51,938,000	265,780,666	36,009,000	229,771,666	13.5
合 計	2,953,388,498	133,319,391	3,086,707,889	1,259,050,708	1,827,657,181	(45.0) 40.8

備考 () は、前年同期の収入率である。

歳出

科 目	予 算 現 額			支 出 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 からの 繰 越 額	計 A			
議 会 費	3,353,067	—	3,353,067	1,581,624	1,771,443	47.2
総 務 企 画 費	117,067,253	2,977,749	120,045,002	47,209,878	72,835,124	39.3
県 民 環 境 費	25,726,820	33,499	25,760,319	11,174,304	14,586,015	43.4
福 祉 医 療 費	530,622,961	13,814,868	544,437,829	165,034,324	379,403,505	30.3
経 済 労 働 費	224,775,018	3,528,985	228,304,003	199,047,849	29,256,154	87.2
農 林 水 産 費	80,073,916	18,457,242	98,531,158	21,647,028	76,884,130	22.0
建 設 費	216,735,526	90,964,954	307,700,480	61,442,132	246,258,348	20.0
警 察 費	187,778,880	—	187,778,880	80,258,791	107,520,089	42.7
教育・スポーツ費	626,206,090	3,074,979	629,281,069	262,425,487	366,855,582	41.7
災 害 復 旧 費	1,288,956	467,115	1,756,071	392,560	1,363,511	22.4
公 債 費	360,491,394	—	360,491,394	95,866,675	264,624,719	26.6
諸 支 出 金	578,970,555	—	578,970,555	357,697,946	221,272,609	61.8

予備費	298,062	—	298,062	0	298,062	0.0
合計	2,953,388,498	133,319,391	3,086,707,889	1,303,778,598	1,782,929,291	(41.5) 42.2

備考 () は、前年同期の執行率である。

第5表

令和7年度特別会計予算執行状況
(令和7.9.30現在)

(単位 千円)

会 計	予 算 現 額			歳 入			歳 出		
	予 算 額	前年度からの繰越額	計 A	収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %	支 出 額 C	差 引 A - C	C / A %
公債管理証紙	674,942,530	—	674,942,530	248,531,799	426,410,731	36.8	291,198,118	383,744,412	43.1
母子父子寡婦福祉資金	20,371,925	—	20,371,925	9,308,245	11,063,680	45.7	6,513,404	13,858,521	32.0
国民健康保険事業	111,553	—	111,553	77,188	34,365	69.2	56,296	55,257	50.5
中小企業設備導入資金	548,650,616	—	548,650,616	246,672,327	301,978,289	45.0	234,221,843	314,428,773	42.7
就農支援資金	1,993,298	—	1,993,298	330,467	1,662,831	16.6	123,649	1,869,649	6.2
沿岸漁業改善資金	28,560	—	28,560	34,229	△5,669	119.8	16,709	11,851	58.5
県有林野	97,224	—	97,224	376,295	△279,071	387.0	7	97,217	0.0
林業改善資金	1,077,702	—	1,077,702	865,717	211,985	80.3	396,887	680,815	36.8
港湾整備事業	30,929	—	30,929	125,885	△94,956	407.0	25	30,904	0.1
県営住宅管理事業	4,480,813	849,962	5,330,775	1,169,098	4,161,677	21.9	1,620,476	3,710,299	30.4
合計	16,445,586	—	16,445,586	6,638,357	9,807,229	40.4	10,000,011	6,445,575	60.8
合 計	1,268,230,736	849,962	1,269,080,698	514,129,607	754,951,091	(37.9) 40.5	544,147,425	724,933,273	(38.6) 42.9

備考 () は、前年同期の収入率又は執行率である。

第4 令和6年度の普通会計決算について

1 普通会計決算規模

普通会計（一般会計と特別会計（企業的なものなど（本県では国民健康保険事業及び港湾整備事業）を除く。）を合わせ、重複部分を控除整理した会計で、全国比較するために同じ基準で整理したもの）の令和6年度の決算規模は、

歳 入 2兆8,654億6,653万余円

歳 出 2兆7,794億6,211万余円

で、前年度に対し歳入は9.3パーセント、歳出は9.1パーセントの増となっています（令和5年度増減率：歳入10.4パーセント減、歳出10.6パーセント減）。

なお、令和2年度からの状況は、第6表のとおりです。

2 決算収支の状況

まず、歳入について、前年度と比較した内容は次のとおりです。

歳入の対前年度増減内訳（令和5年度決算比 2,445億3,309万余円）

○県税	1,919億3,723万余円（法人二税 1,427億4,008万余円、個人県民税 83億2,075万余円、地方消費税（清算後） 386億6,716万余円）
○地方譲与税	203億5,890万余円（特別法人事業譲与税の増等）
○地方特例交付金等	200億5,527万余円（定額減税減収補填特例交付金の増等）
○地方交付税	313億7,506万円（普通交付税 302億5,040万余円）
○国庫支出金	△183億1,911万余円（新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の減等）
○繰入金	△161億728万余円（財政調整基金繰入金の減等）
○県債	201億4,181万余円（一般事業債の増等）
○その他（諸収入等）	△49億879万円（新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金の減等）

県税収入は、法人二税が輸送機械工業を始めとして幅広い業種において、企業収益が好調であったことなどにより増収となったほか、地方消費税が国内消費の増加などにより増収となったことなどから、県税収入全体でも増収となりました。また、再算定による普通交付税の増や特別法人事業譲与税の

増などによる地方譲与税の増などもあり、歳入全体では、前年度（2兆6,209億3,343万余円）に比べ、2,445億3,309万余円、9.3パーセントの増となりました。

次に歳出について前年度と比較した内容は次のとおりです。

歳出の対前年度増減内訳（令和5年度決算比 2,316億6,661万余円）

○人件費	381億8,733万余円	（人事委員会勧告に伴う給与改定による増等）
○扶助費（補助費等のうち扶助費的なものを含む。）	85億8,078万余円	（障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金の増等）
○公債費	△32億4,711万余円	（減債基金積立金の減等）
○投資的経費	340億7,957万余円	（公共施設長寿命化関連経費の増等）
○物件費	84億5,122万余円	（高病原性鳥インフルエンザ関連経費の増等）
○補助費等	14億1,190万余円	（地方消費税市町村交付金の増等）
○積立金	1,438億3,166万余円	（財政調整基金積立金の増等）
○貸付金	17億2,045万余円	（名古屋高速道路公社貸付金の増等）
○その他（繰出金）	△13億4,922万円	（国民健康保険事業特別会計繰出金の減等）

義務的経費は、減債基金積立金の減などに伴い公債費が減となった一方、人事委員会勧告に伴う給与改定による人件費の増や障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金の増などに伴う扶助費の増により、435億2,101万円の増となりました。

また、積立金は交付税の後年度減額精算に備えた財政調整基金積立金の増などにより、1,438億3,166万余円の増となりました。さらに、公共施設長寿命化関連経費の増などに伴う投資的経費の増などもあり、歳出全体としては前年度（2兆5,477億9,549万余円）に比べ、2,316億6,661万余円、9.1パーセントの増となりました。

この結果、本県の令和6年度の普通会計決算収支の状況は、歳入総額2兆8,654億6,653万余円、歳出総額2兆7,794億6,211万余円となり、形式収支は860億441万余円の黒字となりました。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源168億9,842万余円を差し引いた実質収支は、691億599万余円の黒字となり、この額から前年度の実質収支576億6,265万余円を差し引いた単年度収支は114億4,333万余円の黒字となりました。

また、単年度収支に財政調整基金積立額（1,313億4,613万余円）を加味した実質単年度収支は1,427億8,946万余円の黒字となっています。

上記の実質収支については、歳入の確保はもとより、歳出の精査など最大限の財源確保を図った結果確保できたものです。今後も医療・介護・子育て等の扶助費の確実な増加が見込まれることなどから、経済・産業の活性化を進め、地域の雇用を維持・拡大し、税収の確保につなげるとともに、より一層合理的な行政運営を図り、「あいち行革プラン2025」に沿った取組を着実に進め、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組んでまいります。

なお、参考までに一般会計の決算収支状況を見てみますと、

歳入歳出差引額 847億9,533万余円

翌年度へ繰り越すべき財源 162億5,240万余円

差引実質収支額 685億4,292万余円

となっており、予算額に対する執行率は、

歳入 96.85パーセント

歳出 94.24パーセント

となっています。

第6表

普通会計年度別決算状況

（単位 千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	(14.1%) 2,619,969,269	(21.0%) 3,171,137,658	(△7.8%) 2,924,785,931	(△10.4%) 2,620,933,437	(9.3%) 2,865,466,535
歳出総額 B	(13.3%) 2,557,350,778	(20.7%) 3,087,823,420	(△7.7%) 2,849,306,635	(△10.6%) 2,547,795,499	(9.1%) 2,779,462,116
歳入歳出差引額 (A-B) C	62,618,491	83,314,238	75,479,296	73,137,938	86,004,419
翌年度へ繰り越すべき財源 D	8,247,412	7,211,217	10,363,081	15,475,281	16,898,428

実質収支 E (C-D)	54,371,079	76,103,021	65,116,215	57,662,657	69,105,991
単年度収支 F	24,259,932	21,731,942	△10,986,806	△7,453,558	11,443,334
積立金 G	45,751	50,017,049	37,023,451	98,967	131,346,132
繰上償還金 H	—	—	—	—	—
積立金取崩額 I	—	—	—	30,400,000	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	24,305,683	71,748,991	26,036,645	△37,754,591	142,789,466

備考 () 内は、対前年度伸び率である。

3 財政構造

財政の健全性は、単に収支の面からのみでは判断できません。

歳入歳出の構成要素に立ち入り、その自主性及び弾力性という点からの判断をする必要があります。

そこで、本県財政の構造について分析をしてみます。

(1) 歳入

まず歳入の自主性という観点から、その構成要素となる自主財源と依存財源に分類してみます（第7表及び第2図参照）。

ここで、自主財源とは、県税、使用料及び手数料、財産収入、諸収入など、県が自らの権限に基づいて収入するものをいい、依存財源とは、地方譲与税、地方特例交付金等、地方交付税、国庫支出金、県債など、国によって交付され、又は割り当てられるものです。

したがって、歳入決算額に占める自主財源の割合が高いほど財政運営に自主性があり、好ましい姿であるといえます。

自主財源についてですが、令和6年度決算では、法人二税が輸送機械工業を始めとして幅広い業種において、企業収益が好調であったことなどにより増収となったほか、地方消費税が国内消費の増加などにより増収となったことなどから、県税収入全体としては前年度に比べ1,919億3,723万余円、13.8パーセントの増となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、前年度に比べ161億728万余円、32.1パーセントの減となりました。

次に、依存財源についてですが、地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより、前年度に比べ203億5,890万余円、13.8パーセントの増となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の減などにより、前年度に比べ183億1,911万余円、6.5パーセントの減となりました。

県債は、一般事業債の増などにより、前年度に比べ201億4,181万余円、7.8パーセントの増となりました。

これらの状況から本県の歳入構造を分析しますと、自主財源比率は、税収の増加や国庫支出金の減少を反映して、前年度から0.1ポイント増加し、68.8パーセントとなりました。なお、県債依存度は前年度から0.2ポイント減少し、9.7パーセントとなっています。

次に、歳入の弾力性という観点から分析してみることとします。歳入には、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税といった使途の特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債等その使途があらかじめ特定されている特定財源とがありますが、県民の多様なニーズに対応し、県独自の施策を機敏に展開していくためには、使途の特定されない一般財源が必要であり、この意味で歳入に占める一般財源の比率が高いほど、弾力的な財政運営ができ、好ましい財政構造といえます。

令和6年度は、県税収入の増などにより、一般財源比率は67.4パーセント、前年度から3.5ポイント増加しました（第3図参照）。

ここで一般会計の県税収入の決算状況を見てみますと、収入額は1兆4,968億2,296万余円で、前年度と比較して1,723億5,290万余円、13.0パーセントの増となっています。ただし、普通会計上、地方消費税については、清算後の額（国から払い込まれた譲渡割及び貨物割の額に、地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の114の規定により他の都道府県から支払を受けた金額を加算し、他の都道府県に支払った金額を減額して得た額）を計上することとなっていますので、普通会計の歳入としての県税の決算額は、1兆5,816億2,613万余円で、前年度と比較して1,919億3,723万余円、13.8パーセントの増となっています。この県税の主要税目である法人関係税は、

法人県民税 554億1,956万余円

法人事業税 5,187億2,080万余円

となっており、対前年度比では、

法人県民税 184億7,623万余円（50.0パーセント）の増

法人事業税 1,242億6,385万余円（31.5パーセント）の増
 合計 1,427億4,008万余円（33.1パーセント）の増
 となっています（第8表及び第4図参照）。

第7表

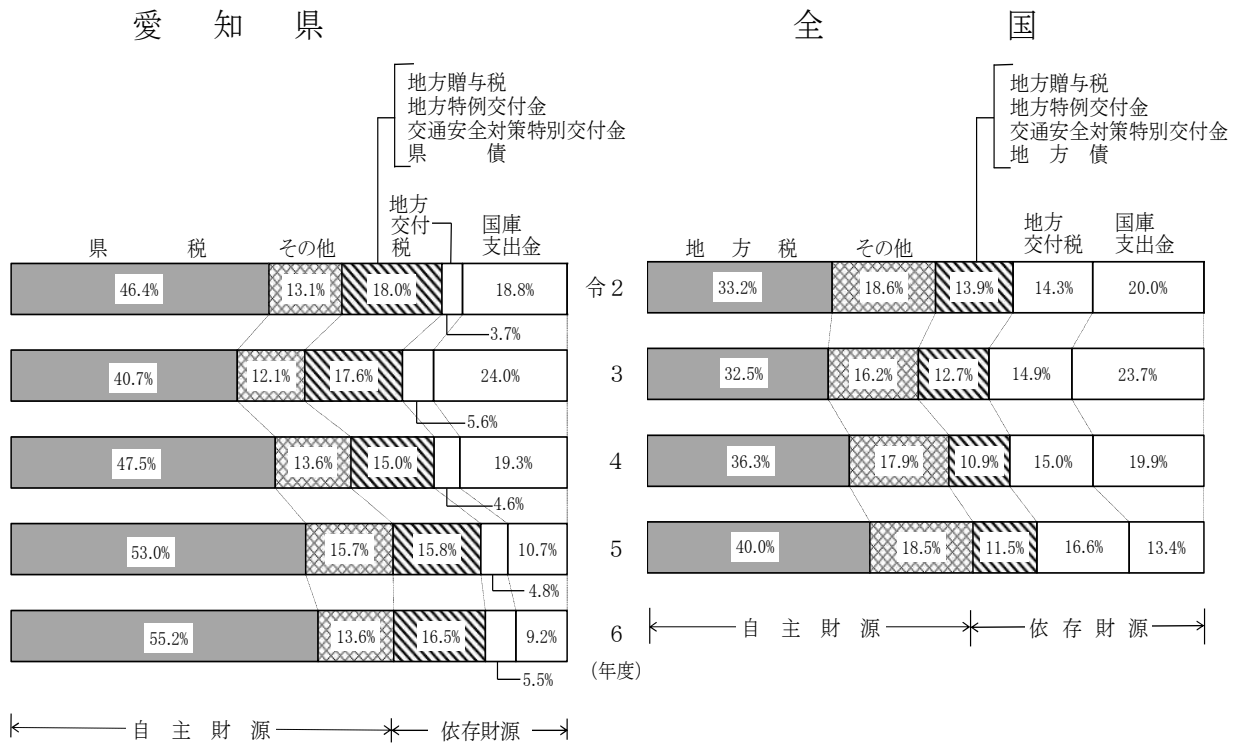
普通会計年度別歳入決算内訳

(単位 千円)

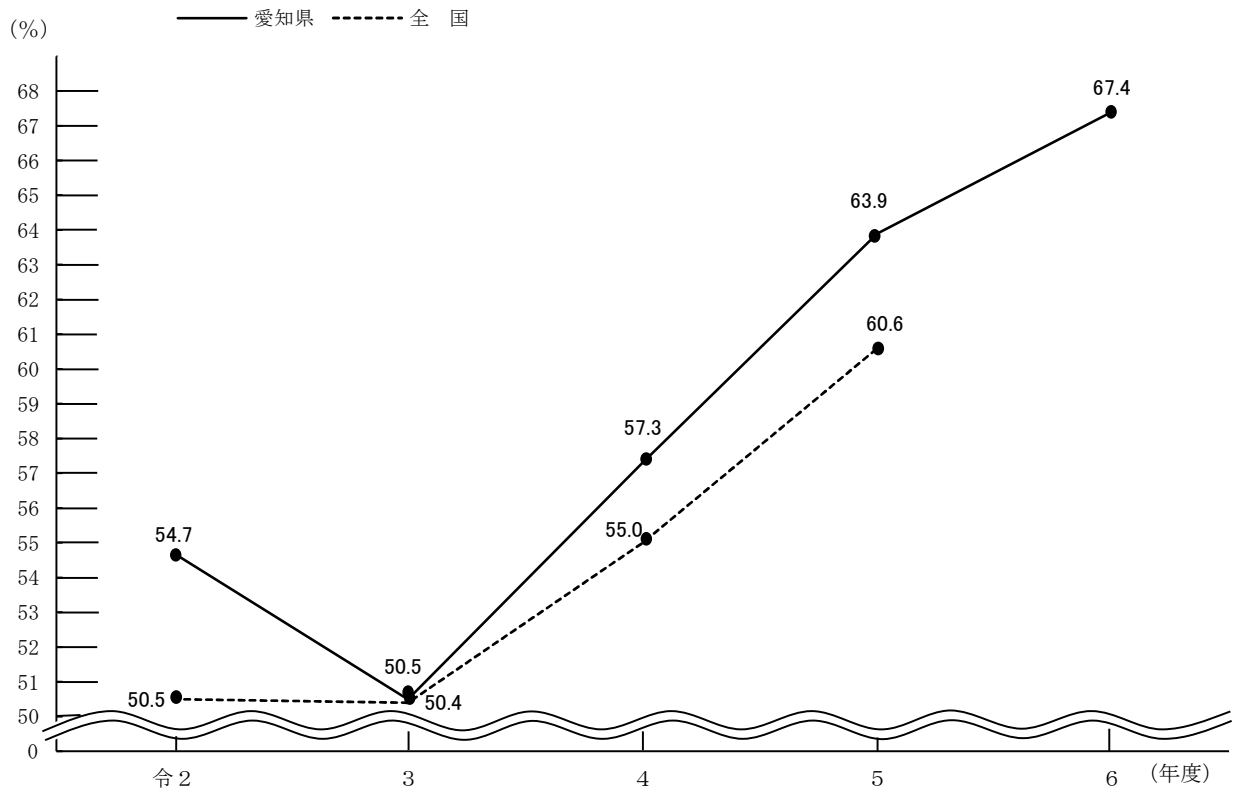
区分	科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自主財源	県税	1,216,709,748	46.4	1,289,467,183	40.7	1,389,012,721	47.5	1,389,688,897	53.0	1,581,626,131	55.2
	分担金及び金	10,750,546	0.4	9,557,273	0.3	8,592,274	0.3	8,518,706	0.3	10,520,951	0.4
	使用料及び料	48,458,553	1.9	48,450,940	1.5	47,132,426	1.6	46,609,085	1.8	46,597,586	1.6
	財産収入	5,458,987	0.2	9,794,537	0.3	9,561,938	0.3	6,149,879	0.2	8,382,670	0.3
	寄附金	762,857	0.0	251,484	0.0	264,657	0.0	396,430	0.0	486,148	0.0
	繰入金	19,496,366	0.8	21,975,336	0.7	21,999,421	0.8	50,213,935	1.9	34,106,654	1.2
	繰越金	39,022,313	1.5	62,618,491	2.0	83,314,238	2.8	75,479,296	2.9	73,137,938	2.5
源	諸収入	217,367,373	8.3	230,939,883	7.3	228,330,271	7.8	224,832,883	8.6	218,017,732	7.6
	計	1,558,026,743	(51.8) 59.5	1,673,055,127	(48.7) 52.8	1,788,207,946	(54.2) 61.1	1,801,889,111	(58.4) 68.7	1,972,875,810	68.8
依存財源	地方譲与税	111,669,141	4.3	125,166,652	3.9	147,286,831	5.0	147,876,293	5.6	168,235,194	5.9
	地方特例等	6,496,161	0.2	6,235,228	0.1	5,705,037	0.2	5,323,907	0.2	25,379,180	0.9
	地方交付税	97,711,096	3.7	177,367,241	5.6	133,113,266	4.6	125,070,840	4.8	156,445,900	5.5
	交通安全対策特別交付金	1,992,214	0.1	1,892,615	0.1	1,681,845	0.1	1,496,333	0.1	1,430,797	0.0
	国庫支出金	493,422,981	18.8	760,714,795	24.0	565,331,118	19.3	281,055,570	10.7	262,736,454	9.2
	県債	350,650,933	13.4	426,706,000	13.5	283,459,888	9.7	258,221,383	9.9	278,363,200	9.7
	計	1,061,942,526	(48.2) 40.5	1,498,082,531	(51.3) 47.2	1,136,577,985	(45.8) 38.9	819,044,326	(41.6) 31.3	892,590,725	31.2
合 計		2,619,969,269	100.0	3,171,137,658	100.0	2,924,785,931	100.0	2,620,933,437	100.0	2,865,466,535	100.0

備考 () 内は、全国平均である。

第2図 普通会計における自主財源と依存財源の累年比較



第3図 普通会計における一般財源構成比の推移



第8表

県税収入の年度別税目別決算状況

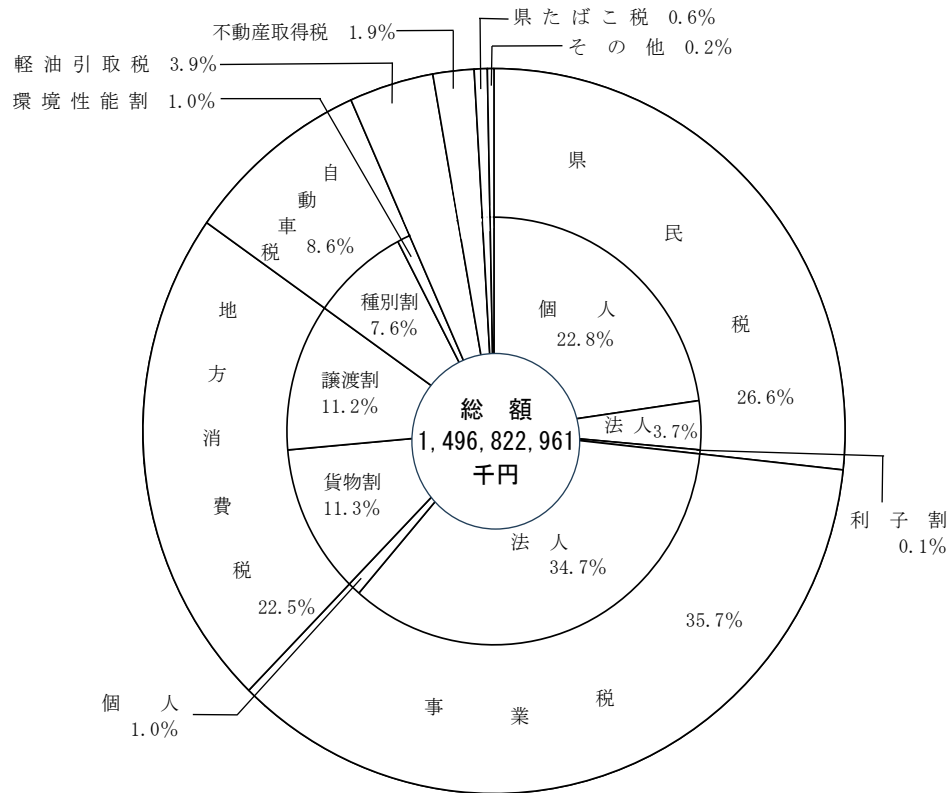
(単位 千円)

税目	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%
普通税	1,154,395,620	100.0	7.3	1,197,741,770	100.0	3.8	1,294,280,779	100.0	8.1	1,323,964,774	100.0	2.3	1,496,032,621	100.0	13.0
県民税	357,843,389	31.0	△4.6	352,567,715	29.4	△1.5	358,658,855	27.7	1.7	370,433,693	28.0	3.3	398,175,267	26.6	7.5
個人	318,256,288	27.6	2.1	321,376,640	26.8	1.0	318,226,745	24.6	△1.0	332,527,939	25.1	4.5	340,848,697	22.8	2.5
法人	37,355,783	3.2	△39.2	29,781,475	2.5	△20.3	39,484,188	3.0	32.6	36,943,330	2.8	△6.4	55,419,563	3.7	50.0
利子割	2,231,318	0.2	16.1	1,409,600	0.1	△36.8	947,922	0.1	△32.8	962,424	0.1	1.5	1,907,007	0.1	98.1
事業税	316,891,955	27.4	△6.6	343,121,826	28.6	8.3	415,914,787	32.1	21.2	409,960,379	31.0	△1.4	534,213,549	35.7	30.3
個人	14,640,536	1.2	1.3	14,898,301	1.2	1.8	17,130,678	1.3	15.0	15,503,426	1.2	△9.5	15,492,746	1.0	△0.1
法人	302,251,419	26.2	△7.0	328,223,525	27.4	8.6	398,784,109	30.8	21.5	394,456,953	29.8	△1.1	518,720,803	34.7	31.5
地方消費税	<323,748,705> 262,303,884	22.7	1.5	<375,320,957> 284,184,502	23.7	8.3	<390,453,099> 296,387,683	22.9	4.3	<383,888,621> 318,669,778	24.1	7.5	<422,555,785> 337,752,615	22.5	6.0
譲渡割	162,007,559	14.0	5.0	163,060,733	13.6	0.7	134,091,014	10.4	△17.8	147,642,861	11.2	10.1	168,318,079	11.2	14.0
貨物割	100,296,325	8.7	△3.6	121,123,769	10.1	20.8	162,296,669	12.5	34.0	171,026,917	12.9	5.4	169,434,536	11.3	△0.9
不動産税	26,103,915	2.3	△3.3	25,303,128	2.1	△3.1	27,165,370	2.1	7.4	28,398,037	2.1	4.5	29,224,532	1.9	2.9
県たばこ税	7,536,783	0.7	△4.5	8,008,354	0.7	6.3	8,455,529	0.7	5.6	8,453,027	0.6	△0.0	8,301,094	0.6	△1.8
ゴルフ場 利用税	1,327,177	0.1	△6.1	1,433,560	0.1	8.0	1,450,192	0.1	1.2	1,409,092	0.1	△2.8	1,366,447	0.1	△3.0
軽油引取税	56,601,364	4.9	△4.7	58,283,286	4.9	3.0	58,620,886	4.5	0.6	59,070,801	4.5	0.8	58,228,427	3.9	△1.4
自動車税	123,534,824	10.7	2,272.7	122,853,899	10.3	△0.6	126,226,846	9.8	2.7	126,067,334	9.5	△0.1	127,454,171	8.6	1.1
環境性能割	8,494,766	0.7	102.9	8,465,615	0.7	△0.3	11,106,142	0.9	31.2	11,828,858	0.9	6.5	14,239,593	1.0	20.4
種別割	115,040,058	10.0	11,170.7	114,388,284	9.6	△0.6	115,120,704	8.9	0.6	114,238,476	8.6	△0.8	113,214,578	7.6	△0.9
鉱区税	2,175	0.0	△13.3	2,031	0.0	△6.6	1,921	0.0	△5.4	1,873	0.0	△2.5	1,892	0.0	1.0
固定資産税	2,250,154	0.2	△9.3	1,983,469	0.2	△11.9	1,398,710	0.1	△29.5	1,500,760	0.1	7.3	1,314,627	0.1	△12.4
目的税	459,695	0.0	△18.8	498,757	0.0	8.5	636,637	0.0	27.6	434,095	0.0	△31.8	346,537	0.0	△20.2
狩猟税	10,282	0.0	△14.0	10,222	0.0	△0.6	10,350	0.0	1.3	10,488	0.0	1.3	10,194	0.0	△2.8
産業廃棄物 業税	449,413	0.0	△19.0	488,535	0.0	8.7	626,287	0.0	28.2	423,607	0.0	△32.4	336,343	0.0	△20.6
旧法による税	409,612	0.0	△99.7	90,201	0.0	△78.0	29,889	0.0	△66.9	71,185	0.0	138.2	443,803	0.0	523.5
自動車税	409,122	0.0	△99.6	89,611	0.0	△78.1	29,235	0.0	△67.4	12,055	0.0	△58.8	3,865	0.0	△67.9
自動車 取得税	0	0.0	皆減	0	0.0	—	402	0.0	皆増	59,130	0.0	14,609.0	439,938	0.0	644.0
	<1,216,709,748>	—	△1.0	<1,289,467,183>	—	6.0	<1,389,012,721>	—	7.7	<1,389,688,897>	—	0.0	<1,581,626,131>	—	13.8
合計	1,155,264,927	100.0	△3.8 (0.1)	1,198,330,728	100.0	3.7 (8.3)	1,294,947,305	100.0	8.1 (4.3)	1,324,470,054	100.0	2.3 (0.8)	1,496,822,961	100.0	13.0 (6.8)

備考 1 ()内は、全国平均である。

2 < >は、地方消費税の清算後の額（国から払い込まれた譲渡割及び貨物割の額に、地方税法第72条の114の規定により他の都道府県から支払を受けた金額を加算し、他の都道府県に支払った金額を減額して得た額）である。

第4図 令和6年度県税決算額の構成



(2) 歳出

歳出の構造については、これを目的別と性質別に分類することによって概説することとします。

目的別とは、経費の内容を総務費、民生費、土木費、教育費等行政目的別に分類したもので、県における個々の行政サービスの水準、行政上の特色等を知るための分類方法です。

また、性質別とは、財政運営における歳出面の弾力性を見るもので、経費がどういう行政目的に使われているかを問わず、経費の性質によって義務的経費や投資的経費に分類する方法です。

まず目的別経費ですが、令和6年度決算において歳出額の最も多い経費は教育費で、5,939億5,987万余円と全体の21.4パーセントを占めています。その内容は、小学校・中学校等の教職員の人件費や私学助成等が主なものとなっています。

次いで多いものは民生費で、4,697億7,542万余円と全体の16.9パーセントを占めています。その内容は、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等が主なものとなっています。

3番目は公債費で、3,863億9,940万余円と全体の13.9パーセントを占めています。その内容は、県債の元利償還、満期一括償還に係る減債基金積立て等が主なものとなっています。

その他、土木費については、道路橋りょう及び河川海岸の整備費、公営住宅の建設費等が主なもので、2,460億4,002万余円と全体の8.9パーセント、総務費については、財政調整基金積立て等が主なもので、2,288億9,011万余円と全体の8.2パーセントを占めています（第9表及び第5図参照）。

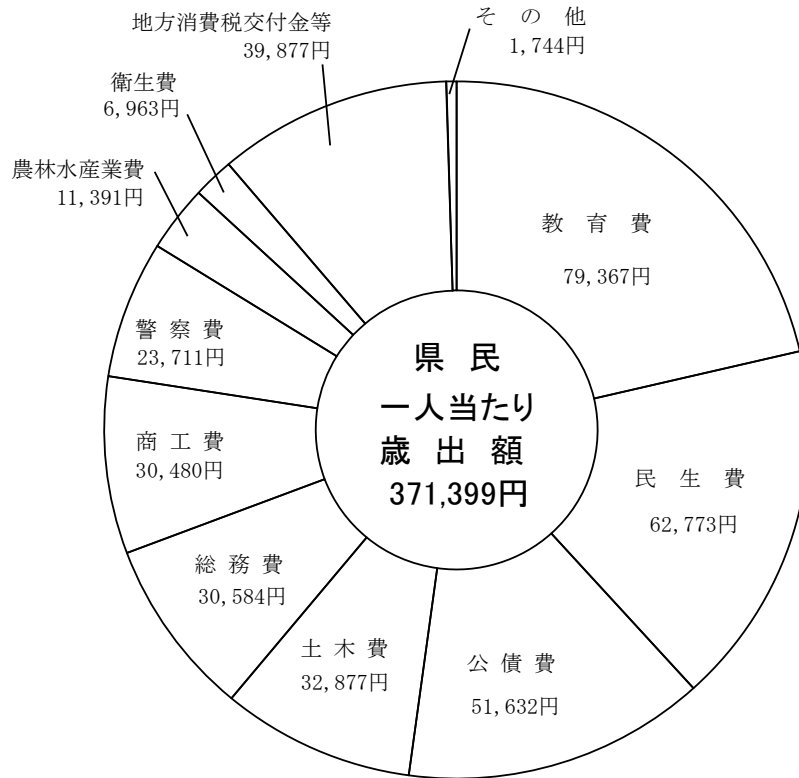
第9表

普通会計目的別歳出決算額の構成

(単位 千円)

目 的 別	令 和 5 年 度							令 和 6 年 度		
	愛 知 県			全 国				愛 知 県		
	金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %	金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %		金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %
議 会 費	3,117,841	0.1	1.0	77,191,594	0.1	2.1		3,136,273	0.1	0.6
総 務 費	102,643,914	4.0	△29.7	3,817,386,965	6.7	△6.7		228,890,115	8.2	123.0
民 生 費	448,119,552	17.6	△3.3	9,402,145,255	16.6	1.3		469,775,422	16.9	4.8
衛 生 費	76,068,960	3.0	△70.1	2,883,383,484	5.1	△51.7		52,111,359	1.9	△31.5
労 働 費	5,226,666	0.2	△12.4	184,432,077	0.3	3.5		6,396,006	0.2	22.4
農林水産業費	90,898,606	3.6	△8.9	2,460,482,208	4.3	0.5		85,249,223	3.1	△6.2
商 工 費	237,082,087	9.3	△24.5	6,144,867,633	10.9	△20.5		228,105,367	8.2	△3.8
土 木 費	239,438,688	9.4	2.3	6,110,662,181	10.8	△0.3		246,040,028	8.9	2.8
警 察 費	170,037,324	6.7	0.5	3,341,929,629	5.9	0.3		177,450,521	6.4	4.4
消 防 費	—	—	—	245,266,086	0.4	4.5		—	—	—
教 育 費	517,790,023	20.3	1.0	9,753,035,318	17.2	△2.9		593,959,877	21.4	14.7
災 害 復 旧 費	2,450,527	0.1	325.3	339,483,094	0.6	1.9		3,517,355	0.1	43.5
公 債 費	389,616,507	15.3	0.8	6,663,005,896	11.8	△1.9		386,399,401	13.9	△0.8
諸 支 出 金	—	—	—	34,435,030	0.1	13.9		—	—	—
地 方 消 費 税 等	265,304,804	10.4	2.3	5,189,596,530	9.2	2.6		298,431,169	10.7	12.5
交 付 金	—	—	—	—	—	—		—	—	—
前 年 度 繰 上 金	—	—	—	—	—	—		—	—	—
合 計	2,547,795,499	100.0	△10.6	56,647,302,980	100.0	△8.2		2,779,462,116	100.0	9.1

第5図 令和6年度普通会計目的別歳出決算額の県民一人当たりの状況



- 備考 1 人口7,483,755人（令和7.1.1現在住民基本台帳人口）
 2 「地方消費税交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金である。
 3 「その他」は、議会費、労働費及び災害復旧費である。

次に、性質別経費について見ることにします。

ここで、義務的経費とは、法令等によりその支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

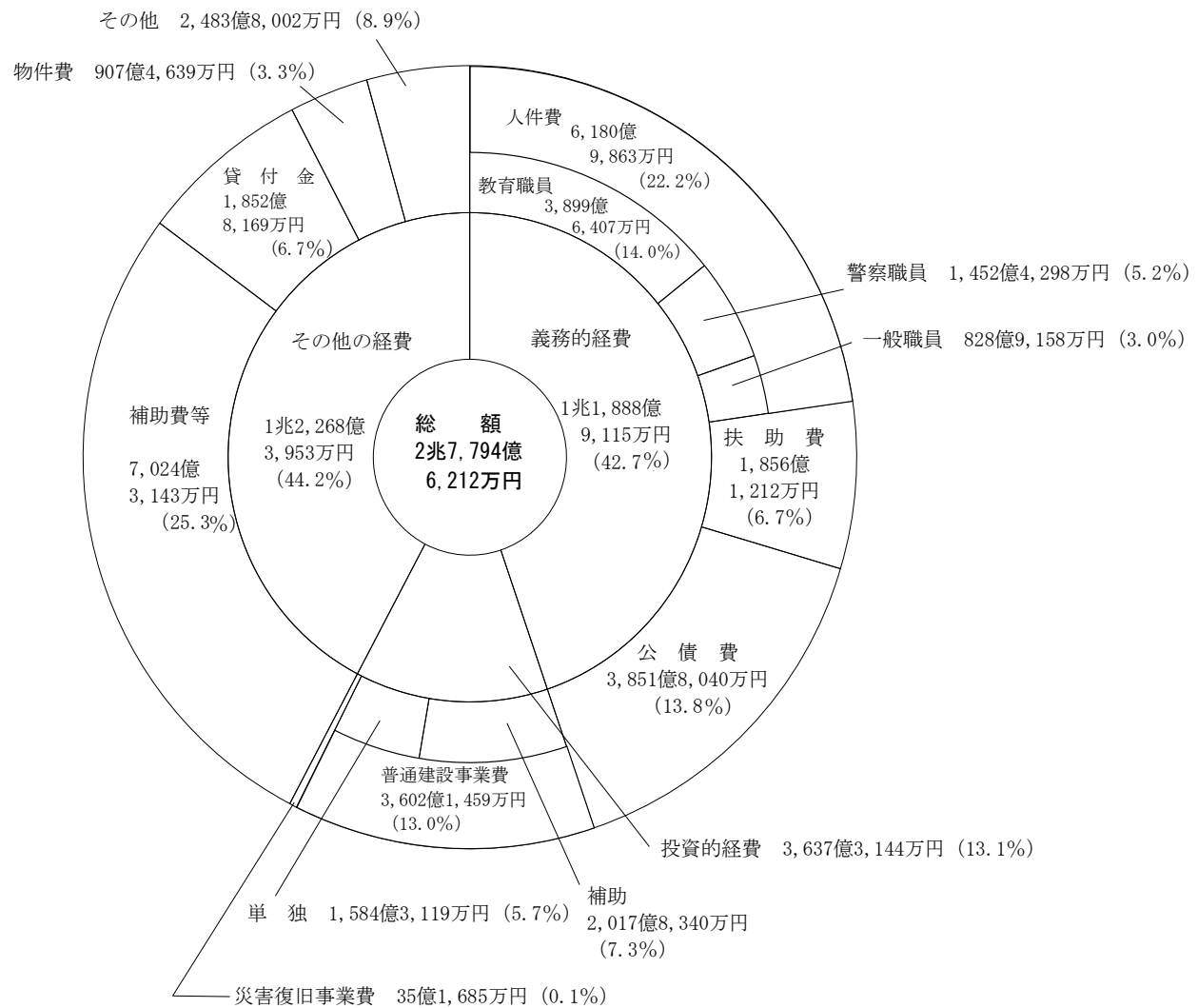
人件費は、団体が存立する限り経常的に支出する義務を負うものであり、扶助費の大部分は、生活保護費、児童措置費等のように法令等の規定によって支出が義務付けられているものであり、また公債費は、県債の償還等に要する経費であって、いずれも任意に削減できないか、又は縮減が容易でない経費です。したがって、歳出に占めるこれらの経費の割合が低いほど任意に使用できる財源が多いことになり、財政の弾力性が増すことになります。

令和6年度における義務的経費の歳出全体に占める割合は、積立金等の増等により、相対的に義務的経費の割合が減少し、42.7パーセントで前年度に比べ2.1ポイント減少しました。令和5年度の全国平均が37.7パーセントであるのと比べますと、本県の割合は高く、歳出構造は弾力性に乏しいといえます。また、義務的経費の歳出額は、前年度に比べ3.8パーセントの増となっています。経費の内訳を見ますと、人件費については、前年度に比べ6.6パーセントの増、扶助費は4.8パーセントの増、公債費は0.8パーセントの減となりました。

一方、投資的経費は、支出の効果が当該年度又は極めて短期間に終わるものではなく、それが資本形成に向けられ、施設等のストックとして将来に残る経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。歳出全体に占める割合は、13.1パーセントと前年度に比べ0.2ポイント増加、歳出額は10.3パーセントの増となりました。この内訳を見ますと、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費は、10.1パーセントの増となりました。また、災害復旧事業費は、43.5パーセントの増となりました。

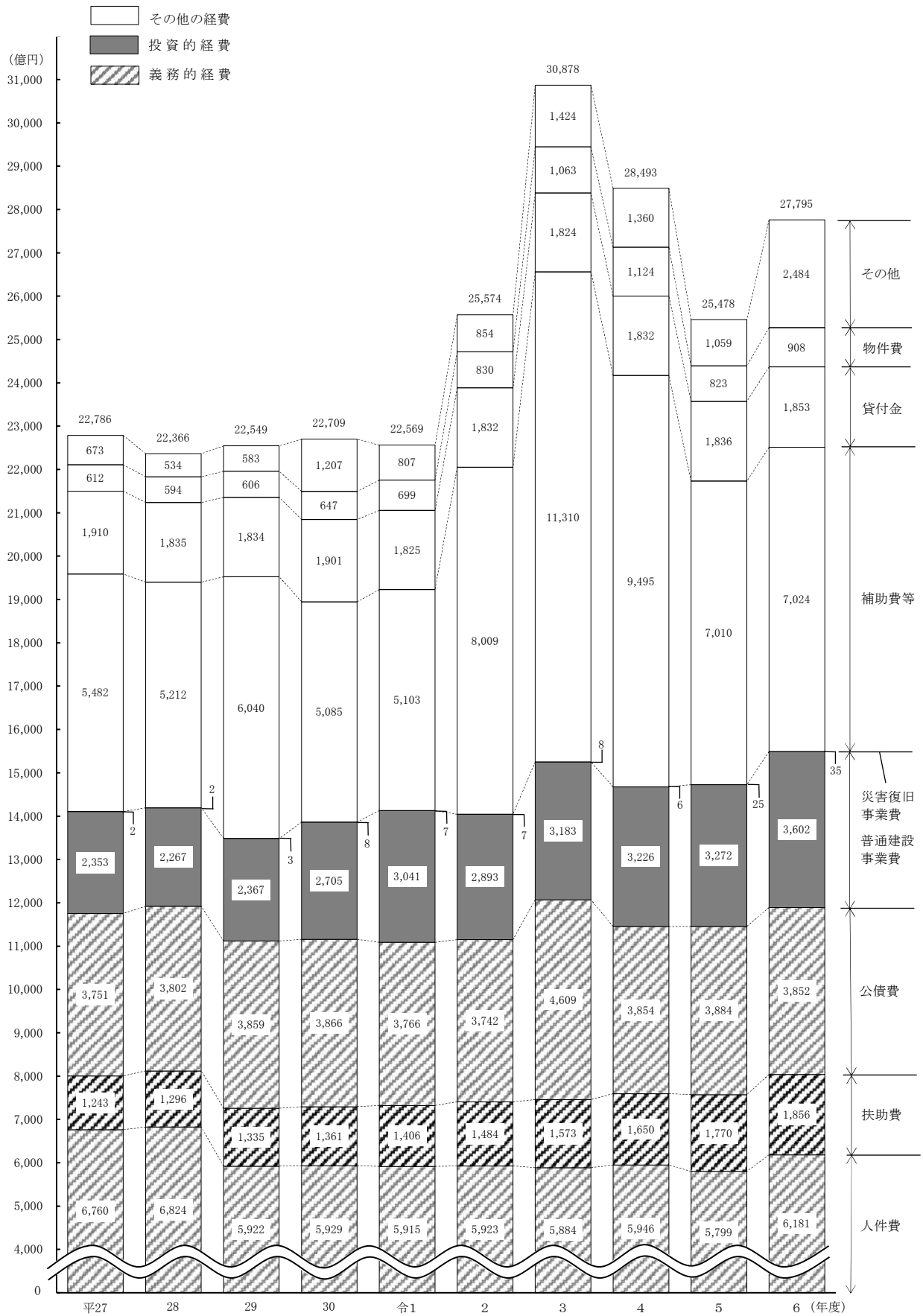
歳出から義務的経費及び投資的経費を除いた経費がその他の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金をいい、全体としては、対前年度比が伸び率で14.4パーセントの増、構成比で1.9ポイント増加しました。その主な理由としては、財政調整基金積立金の増による積立金等の増などが挙げられます（第6図及び第7図参照）。

第6図 令和6年度性質別歳出決算構成



備考 「扶助費」には、補助費等のうち扶助費的なものを含む。

第7図 普通会計性質別歳出構成の推移



(3) 経常収支比率

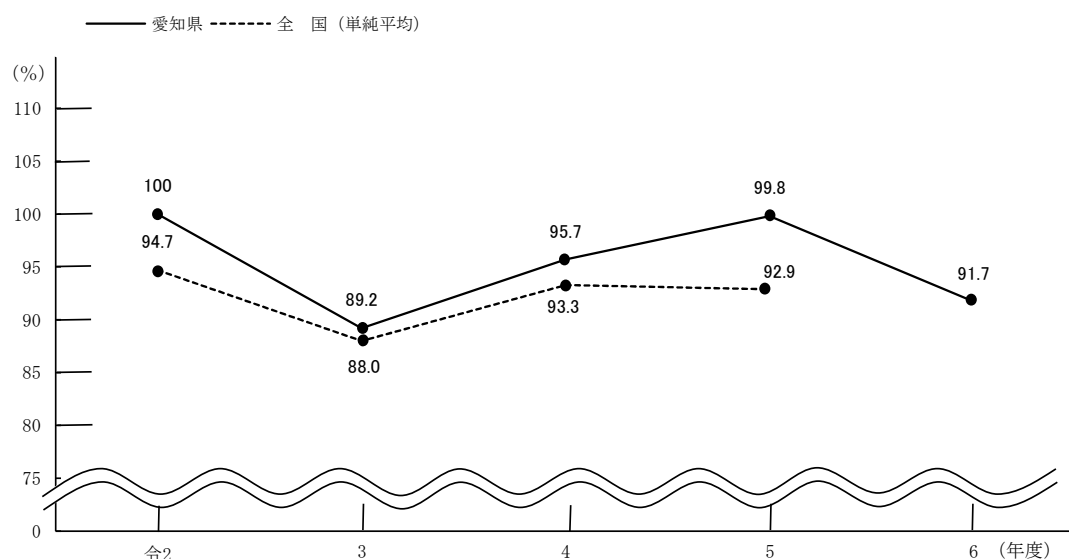
経常収支比率とは、人件費、公債費等経常的に支払わなければならない経費に、経常的な収入（県税、普通交付税等の一般財源）が、どの程度充てられているのかを示すものであり、この割合が低いほど、財政状況に余裕があり、健全であるといえます。

逆に、経常収支比率が100パーセントを超えるということは、税収等の経常的に収入される一般財源で、人件費、公債費等の経常的に支払う必要のある経費を賄いきれないことを意味しており、財政運営は極めて厳しいものとなります。

本県の経常収支比率は、令和6年度決算で、91.7パーセントとなっており、前年度から8.1ポイント改善しました。この主な原因としては、人件費や扶助費の増などにより、分子である「経常経費に充当された一般財源」は増となったものの、県税収入の増などにより、分母である「経常的に収入される一般財源」の増が分子の増を上回ったことによるものです。

なお、この指標の推移を示したものが第8図ですが、全国と比較しても高い数値となっています。

第8図 経常収支比率の推移



備考 1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入される一般財源}} \times 100$

2 経常収支比率の算定上、「経常的に収入される一般財源」に減収補填債、猶予特例債及び臨時財政対策債を含む。

(4) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率及び各公営企業ごとの資金不足比率を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対して公表することが義務付けられています。

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標があり、各地方公共団体は、健全化判断比率の状況により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の三つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、法律の規定に従って計画の策定や外部監査の実施が義務付けられます。

また、資金不足比率につきましては、経営健全化基準である20パーセント以上になると、比率を公表した年度の末日までに経営健全化計画を定めなければならないこととされています。

本県の令和6年度決算に基づく健全化判断比率の状況は次のとおりです。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計）の実質赤字（歳出に対する歳入の資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示すものです。本県の一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字は生じていないため、本指標については該当ありません。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計の実質赤字の標準財政規模に対する割合を示すものです。本県の一般会計及び特別会計における実質赤字はなく、各公営企業会計においても資金不足は生じていないため、本指標については該当ありません。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、公債費（県債の償還金）や公債費に準じた経費をその団体の標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年間の平均値を示すものです。

本県の実質公債費比率（令和4年度から令和6年度までの3か年平均）は13.4パーセントとなっており、前年度から0.2ポイント上昇しています。これは、本年度の算定で用いる令和6年度単年度の比率13.2パーセントが、前年度の算定で用いた令和3年度単年度の比率12.5パーセントと比較して0.7ポイント上回ったことにより、3か年平均としても上昇したものです。なお、令和6年度の単年度の比率は、令和5年度単年度の比率13.6パーセントとの比較では0.4ポイント低下しましたが、これは標準財政規模の増加により、分母が増加したためです。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。将来負担額には、一般会計等の地方債残高のみならず、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債の額のうち当該法人等の財務・経営状況を勘案して算出した一般会計等の負担見込額なども含まれています。

本県の将来負担比率は152.0パーセントと、前年度から10.3ポイント低下しています。これは、地方債の償還等に充てることができる基金残高の増加により、分子が減少したことに加え、標準財政規模の増加により、分母が増加したことによるものです。

なお、アからエまでの健全化判断比率の状況は、4指標全てが早期健全化基準を下回り、健全な水準となっています（第10表参照）。

第10表

令和6年度決算に基づく健全化判断比率の状況

指 標	本 県 数 値	早期健全化基準	財政再生基準
ア 実 質 赤 字 比 率	— (赤字なし)	3.75%	5%
イ 連 結 実 質 赤 字 比 率	— (赤字なし)	8.75%	15%
ウ 実 質 公 債 費 比 率	13.4%	25%	35%
エ 将 来 負 担 比 率	152.0%	400%	—

オ 資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模に対する割合で示すものです。

令和6年度決算においては、資金不足を生じた公営企業はありませんので、本指標については該当ありません。

第5 県有財産について

1 県有財産

県有財産の取得、管理、処分等については、常に特別の注意を払い、県民の皆様の利益と行政目的に沿うよう有効適切な運用をしています。

令和7年9月30日現在の県有財産の状況は、第11表のとおりです。

第11表

県有財産の状況

区	分	数		量 差 (A)－(B)	引
		令和7.9.30現在 (A)	令和7.3.31現在 (B)		
土 建 山 動	地	45,488,715.17㎡	45,501,255.29㎡	△12,540.12㎡	
	物	8,271,643.19㎡	8,302,762.84㎡	△31,119.65㎡	
	林	51,532,444.06㎡	51,532,444.06㎡	0.00㎡	
	産				
	船	4隻	4隻	0隻	
	浮	3個	3個	0個	
	浮	6個	6個	0個	
	航	2機	1機	1機	
	物				
	地	44,331,654.06㎡	44,331,654.06㎡	0.00㎡	
無 体 財 産	地	2,381.15㎡	2,381.15㎡	0.00㎡	
	上	21,984,600.00㎡	21,984,600.00㎡	0.00㎡	
	役	144.57㎡	144.57㎡	0.00㎡	
	業				
	権				
	温				
	泉				
	権				
	特	50件	49件	1件	
	許				
有 価 証 券	商	78件	78件	0件	
	標	1件	1件	0件	
	意	37件	35件	2件	
	匠				
	権				
	育				
	成				
	者				
	権				
	株	49,996,203,500円	49,996,203,500円	0円	
信 託	式				
	出資による権利	308,113,182,518円	※ 308,105,503,031円	7,679,487円	
の 受 益 権		1件	1件	0件	

備考 ※の数量は、愛知県告示第283号に記載された307,141,703,031円から修正。

2 基金

基金は、法令の定めに基づき資金の積立て、運用及び取崩しを行うもので、本県には、令和7年9月30日現在30の基金があります。

基金の種類は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額基金の2種類に大別されます。

本県では前者を更に、財政調整基金（①）、減債基金（②）、その他特定目的基金（①、②の目的以外の特定の目的のために設置される基金）（③）、法定又は国の施策による基金（法定又は国の施策により資金を積み立てている基金）（④）に分けています。

それぞれの基金の目的は第12表、令和7年9月30日現在における基金の状況は第13表、基金現在高の推移は第9図のとおりです。

第12表

基金の目的

区分	基金名	目的
財政調整基金	財政調整基金	財政の年度間調整のため
減債基金	減債基金	県債の償還財源を確保するため
その他特定目的基金	国際交流事業推進基金	国際交流事業の推進に必要な財源を確保するため
	環境保全基金	環境保全に関する知識の普及及び環境保全活動の促進に必要な財源を確保するため
	文化振興基金	文化の振興並びに国際芸術祭「あいち」の開催及びその開催の目的に資する活動に対する支援に必要な財源を確保するため
	地域福祉基金	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため
	中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間ふるさと・水と土保全対策事業の推進に必要な財源を確保するため
	科学技術振興基金	科学技術の振興に必要な財源を確保するため
	産業廃棄物適正処理基金	産業廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち森と緑づくり基金	森と緑が有する環境保全、災害防止等の公益的機能の維持増進のために実施する森林、里山林及び都市の緑の適正な整備及び保全に関する施策に必要な財源を確保するため
	産業競争力強化減税基金	法人の県民税の減税に代わる措置として、企業立地の促進その他の産業競争力の強化に必要な財源を確保するため
	障害者福祉減税基金	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源を確保するため
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	愛知県名古屋飛行場及びその周辺の航空機に関する施設の見学者の受入れの拠点となる施設における航空機に関する展示物の整備に必要な財源を確保するため
	子どもが輝く未来基金	子どもが輝く未来に向けて実施する子どもの貧困対策の推進に必要な財源を確保するため
	展示会産業振興基金	展示会産業の振興に必要な財源を確保するため
	森林環境譲与税基金	森林の整備及びその促進に関する施策に必要な財源を確保するため
	防災ボランティア活動基金	ボランティアによる防災活動の促進に必要な財源を確保するため
	アジア・アジアパラ競技大会基金	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため
	退職手当平準化基金	職員の定年の段階的な引上げに伴う退職手当の各年度間における財源調整に資するため
	ソーシャルイノベーション創出基金	ソーシャルイノベーションの創出の促進に必要な財源を確保するため
	災害救助基金	非常災害に際して応急的な援助を行うため
法定又は国の施策による基金	介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	森林整備地域活動支援基金	森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるための地域における活動の支援を行う交付金の交付に必要な財源を確保するため
	後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	子育て支援対策基金	保育所及び認定こども園の整備の促進その他子育て支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	農地中間管理事業等推進基金	農地中間管理事業その他の農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業の推進に必要な財源を確保するため
	地域医療介護総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保に関する事業の推進に必要な財源を確保するため
	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図る事業に必要な費用に充てるため
	公立学校情報機器整備基金	公立学校における情報機器の整備に必要な財源を確保するため
定額基金	美術品等取得基金	美術品、陶磁器及びこれらに関する資料を円滑に取得するため

第13表

基金の状況

(単位 千円)

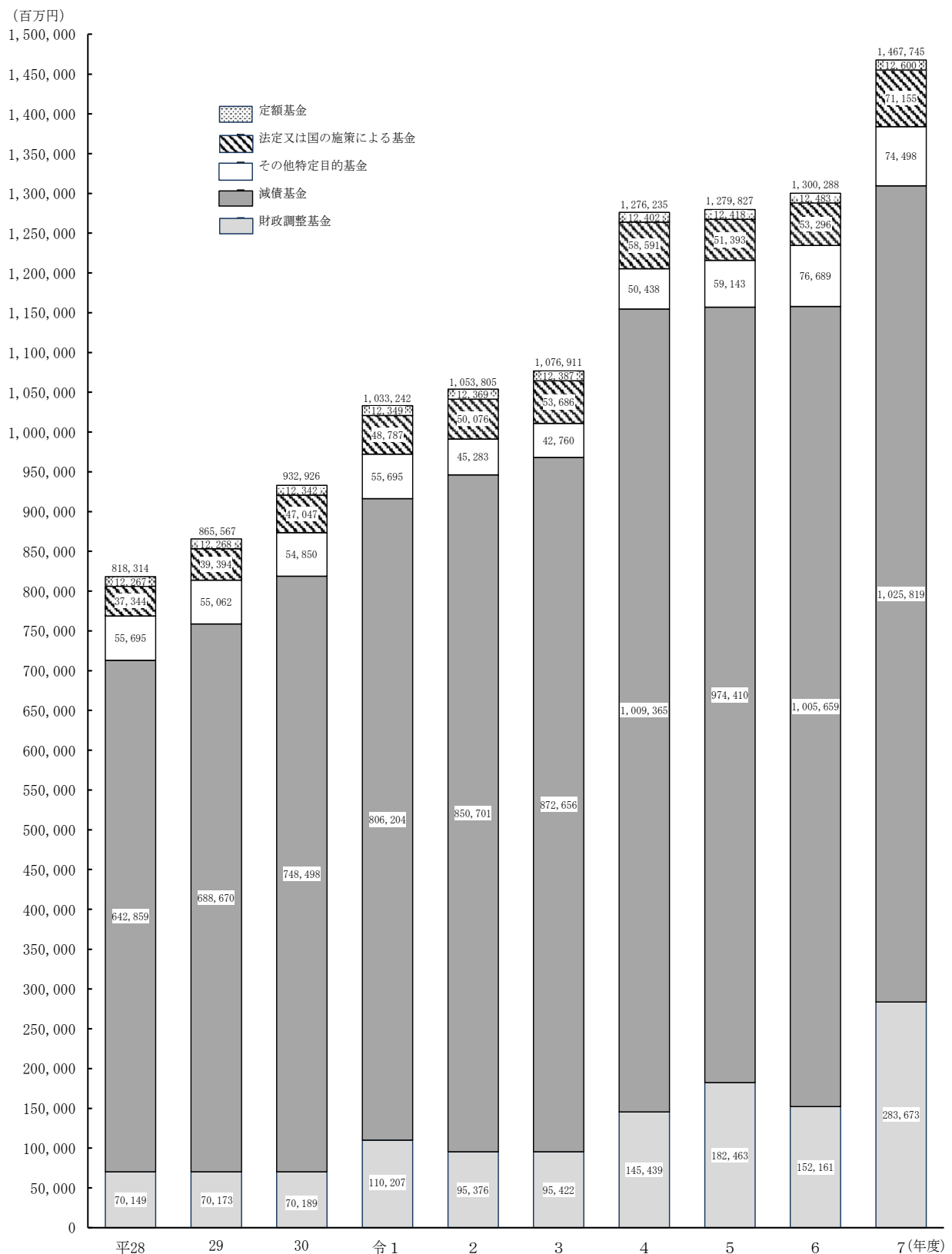
区 分		令和7.3.31現在高	令和7.4.1～令和7.9.30		令和7.9.30現在高
			積立金	取崩額	
財政調整基金		152,507,444	131,165,239	—	283,672,683
減債基金		1,009,921,466	172,631,284	156,733,602	1,025,819,148
その他の特定目的基金	国際交流事業推進基金	1,172,484	—	118,185	1,054,299
	環境保全基金	448,062	—	104,479	343,583
	文化振興基金	6,542,780	2,182	1,359,416	5,185,546
	地域福祉基金	4,804,134	—	1,084,000	3,720,134
	中山間ふるさと・水と土保全基金	598,316	—	12,463	585,853
	科学技術振興基金	2,304,055	—	80,851	2,223,204
	産業廃棄物適正処理基金	1,845,297	—	634,467	1,210,830
	あいち森と緑づくり基金	3,133,302	—	2,297,993	835,309
	産業競争力強化減税基金	16,697,169	5,000,000	5,733,524	15,963,645
	障害者福祉減税基金	895,798	—	36,007	859,791
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	104	—	—	104
	子どもが輝く未来基金	104,733	34,647	9,208	130,172
	展示会産業振興基金	603,247	163,589	55,174	711,662
	森林環境譲与税基金	263,781	87,178	202,627	148,332
	防災ボランティア活動基金	10,696	107	2,233	8,570
	アジア・アジアパラ競技大会基金	41,516,700	—	—	41,516,700
	退職手当平準化基金	—	—	—	—
	ソーシャルイノベーション創出基金	—	—	—	—
	計	80,940,658	5,287,703	11,730,627	74,497,734
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	6,167,197	6,649	3,005	6,170,841
	介護保険財政安定化基金	5,493,937	—	—	5,493,937
	森林整備地域活動支援基金	27,736	5	—	27,741
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,349,143	—	—	2,349,143
	子育て支援対策基金	3,443,007	595	55,036	3,388,566
	農地中間管理事業等推進基金	457,486	79	153,521	304,044
	地域医療介護総合確保基金	22,513,745	—	5,138,234	17,375,511
	国民健康保険財政安定化基金	11,029,847	4,800,000	—	15,829,847
	公立学校情報機器整備基金	20,302,043	3,508	90,614	20,214,937
	計	71,784,141	4,810,836	5,440,410	71,154,567
定額基金	美術品等取得基金	12,600,444	—	—	12,600,444
合 計		1,327,754,153	313,895,062	173,904,639	1,467,744,576

備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和6年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。

その主なものは、次のとおりである。

- 1 積立て 財政調整基金 1,310億円、減債基金 1,725億6,068万円
- 2 取崩し 減債基金 1,567億3,360万円

第9図 基金現在高の推移
(各年度9月30日現在)



備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和6年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。
その主なものは、次のとおりである。

- 1 積立て 財政調整基金 1,310億円、減債基金 1,725億6,068万円
- 2 取崩し 減債基金 1,567億3,360万円

第6 県債及び一時借入金について

1 県債

県債は、県が学校を建てたり、道路や河川を整備したりするなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業の財源として、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

令和7年9月30日現在の県債の残高は、一般会計で5兆2,685億2,038万余円、特別会計で664億1,573万余円あり、両会計を合わせますと5兆3,349億3,611万余円となります。去年同期と比べて、752億2,234万余円、率にして1.4パーセントの減となっています。

県債の現在高をその発行目的別に見てみますと、一般会計では、建設債が1兆6,702億2,596万余円あり、また農林水産債が2,252億5,675万余円となっており、建設及び農林水産関係で一般会計債の36.0パーセントを占めています。一方、その他の県債のうち臨時財政対策債は2兆1,295億7,117万余円で、一般会計債の40.4パーセントを占めるに至っています。

特別会計では、県営住宅建設事業のための455億7,570万余円が最も多く、港湾施設整備事業のための123億3,030万余円、中小企業設備導入資金貸付事業のための75億2,170万余円がこれに続いています（第14表参照）。

これらの県債について、借入先及び利率別に見たものが第10図ですが、借入先では、市場公募及び銀行等引受が多く、財務省（財政融資資金）がこれに続いています。また、利率別では、0.5パーセント以下のものが59.4パーセントを占め、これを加えた2.0パーセント以下のものが93.0パーセントを占めています。

また、県債現在高の推移を見たものが第11図です。

なお、一般会計における県民一人当たり（令和7.1.1現在住民基本台帳人口7,483,755人）の県債現在高は70万3,994円となり、去年同期と比べて8,692円の減となっています。

2 一時借入金

一時借入金は、県税、国庫支出金などの収入がこれを財源とする事業費などの支出時期と必ずしも一致しないため、歳計現金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足分を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

借入金の限度額は、予算で毎年度定めることとなっており、令和7年度の限度額は、5,000億円です。令和7年度上半期における借入れはありませんでした。

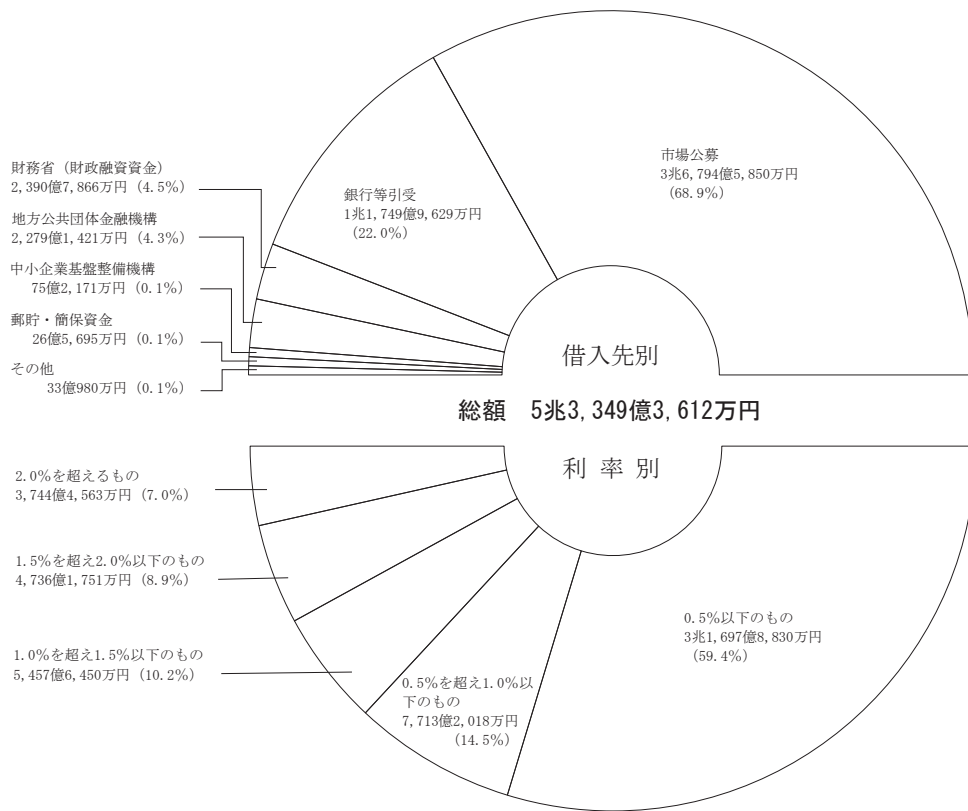
第14表

県債目的別残高
(令和7.9.30現在)

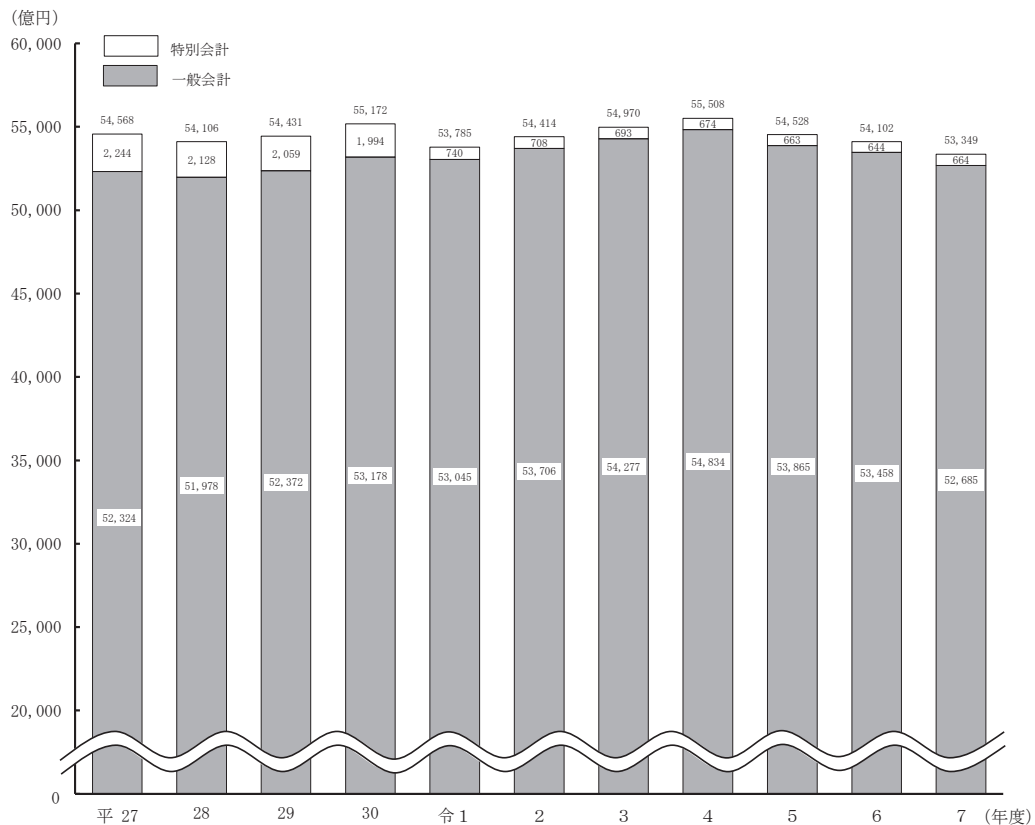
(単位 千円、%)

会 計	項 目	残 高	構成比
一 般 会 計	総務企画債	168,251,583	3.2
	県民環境債	29,772,245	0.6
	福祉医療債	81,556,183	1.5
	経済労働債	93,918,492	1.8
	農林水産債	225,256,759	4.2
	建設債	1,670,225,968	31.3
	警察債	60,434,552	1.1
	教育・スポーツ債	213,386,613	4.0
	災害復旧債	2,980,380	0.1
	その他	2,722,737,608	51.0
	うち臨時財政対策債	2,129,571,176	39.9
	うち減収補填債（特例分）	383,860,927	7.2
	一般会計 小計	5,268,520,383	98.8
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	72,944	0.0
	中小企業設備導入資金特別会計	7,521,707	0.1
	就農支援資金特別会計	4,448	0.0
	県有林野特別会計	910,625	0.0
	港湾整備事業特別会計	12,330,300	0.2
	県営住宅管理事業特別会計	45,575,709	0.9
	特別会計 小計	66,415,733	1.2
	総 計	5,334,936,116	100.0

第10図 県債借入先別・利率別現在高
(令和7.9.30現在)



第11図 県債現在高の推移
(各年度9月30日現在)



なお、県の財政状況に関するより詳細な情報を、愛知県総務局財務部財政課のウェブページ (<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0421190.html>) に掲載しています。

愛知県告示第481号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における愛知県流域下水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和7年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県流域下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するための事業です。

令和7年9月末においては、豊川市始め39市町の下水を処理しています。

令和7年度上半期における流入水量の状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおりです。

第1表

令和7年度（上半期）流入水量の状況

流域下水道 の名称	流域関連公共下水道の処理区域又は予定処理区域の存する市町	令和6年度（m ³ ）			令和7年度（m ³ ）	前年度 同期対比 （％）
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
矢作川流域 下水道	岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町	45,409,274	41,951,072	87,360,346	44,240,866	97.4
境川流域下 水道	刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町	33,295,706	29,369,425	62,665,131	31,877,614	95.7
衣浦西部流 域下水道	半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町	10,808,072	10,203,438	21,011,510	10,576,409	97.9
衣浦東部流 域下水道	碧南市、安城市及び高浜市	5,424,406	4,969,627	10,394,033	5,280,140	97.3
豊川流域下 水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市	14,694,884	14,437,375	29,132,259	14,253,179	97.0
五条川左岸 流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町	15,821,333	11,542,254	27,363,587	14,893,127	94.1
日光川上流 流域下水道	一宮市及び稲沢市	8,198,139	7,334,238	15,532,377	7,993,657	97.5
五条川右岸 流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町	5,603,804	4,984,483	10,588,287	5,383,681	96.1
新川東部流 域下水道	北名古屋市及び豊山町	2,303,288	2,198,603	4,501,891	2,317,831	100.6
日光川下流 流域下水道	津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町	4,281,205	4,002,737	8,283,942	4,435,486	103.6
新川西部流 域下水道	稲沢市、清須市及び北名古屋市	736,414	732,257	1,468,671	788,198	107.0

第2表

令和7年度（上半期）建設状況

事業概要	令和7年度実施計画		令和7年度上半期実施済み		実施済率 （％）
	計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
流域関連市町数 豊川市始め39市町 一日最大処理能力 1,001,580m ³ /日	矢作川流域下水道事業特高受変電施設電気設備更新工事		矢作川流域下水道事業特高受変電施設電気設備更新工事		
	衣浦西部流域下水道事業汚泥焼却施設機械設備工事		衣浦西部流域下水道事業汚泥焼却施設機械設備工事		
	日光川上流流域下水道事業水処理施設築造工事等		日光川上流流域下水道事業水処理施設築造工事等		
		23,149,123		13,130,885	56.7

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和7年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和7年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
549,386,011,031	549,419,572,639	固定資産	33,561,608	0
549,358,903,031	549,392,464,639	有形固定資産	33,561,608	0
98,634,126,582	98,634,126,582	土地	0	0
28,958,229,590	28,958,229,590	建物	0	0
294,080,927,011	294,080,927,011	構築物	0	0
120,564,515,265	120,564,515,265	機械及び装置	0	0
1,843,221	1,843,221	車両及び運搬具	0	0
92,370,622	92,370,622	工具、器具及び備品	0	0
7,026,890,740	7,060,452,348	建設仮勘定	33,561,608	0
27,108,000	27,108,000	投資その他の資産	0	0
27,108,000	27,108,000	出資金	0	0
0	0	減価償却累計額	91,075,578,596	91,075,578,596
0	0	建物減価償却累計額	5,450,522,370	5,450,522,370
0	0	構築物減価償却累計額	46,392,709,539	46,392,709,539
0	0	機械及び装置減価償却累計額	39,177,839,486	39,177,839,486
0	0	車両及び運搬具減価償却累計額	1,603,165	1,603,165
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	52,904,036	52,904,036
10,037,692,017	75,702,164,756	流動資産	65,664,472,739	0
4,322,198,663	58,119,298,123	現金・預金	53,797,099,460	0
3,789,514,995	15,469,880,747	未収金	11,680,365,752	0
1,371,317,833	1,554,970,837	前払金	183,653,004	0
1,371,317,833	1,554,970,837	その他前払金	183,653,004	0
554,660,526	558,015,049	仮払消費税及び地方消費税	3,354,523	0
0	0	固定負債	99,713,581,751	99,713,581,751
0	0	企業債	99,675,361,751	99,675,361,751
0	0	他会計借入金	38,220,000	38,220,000
0	9,071,885,937	流動負債	14,837,442,107	5,765,556,170
0	4,060,643,030	企業債	8,019,798,216	3,959,155,186
0	0	他会計借入金	27,826,000	27,826,000
0	4,892,144,070	未払金	5,847,186,215	955,042,145
0	74,624,000	引当金	74,624,000	0
0	44,474,837	預り金	91,009,465	46,534,628
0	0	仮受消費税及び地方消費税	776,998,211	776,998,211
0	0	繰延収益	326,307,758,815	326,307,758,815
0	0	長期前受金	326,307,758,815	326,307,758,815
0	0	国庫補助金長期前受金	254,074,632,508	254,074,632,508
0	0	建設負担金長期前受金	62,312,261,468	62,312,261,468
0	0	受贈財産評価額長期前受金	464,100,000	464,100,000
0	0	受託事業収入長期前受金	1,193,506,317	1,193,506,317
0	0	その他長期前受金	8,263,258,522	8,263,258,522
66,386,415,488	66,386,415,488	長期前受金収益化累計額	0	0
52,213,529,215	52,213,529,215	国庫補助金収益化累計額	0	0
12,270,061,467	12,270,061,467	建設負担金収益化累計額	0	0
68,918,850	68,918,850	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
152,654,241	152,654,241	受託事業収入収益化累計額	0	0
1,681,251,715	1,681,251,715	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	24,012,126,971	24,012,126,971
0	0	資本金	24,012,126,971	24,012,126,971
0	0	出資金	23,847,146,583	23,847,146,583
0	0	組入資本金	164,980,388	164,980,388
0	0	剰余金	73,285,292,634	73,285,292,634
0	0	資本剰余金	67,097,155,341	67,097,155,341
0	0	国庫補助金	51,082,776,600	51,082,776,600
0	0	建設負担金	15,875,396,575	15,875,396,575
0	0	受贈財産評価額	138,982,166	138,982,166
0	0	利益剰余金	6,188,137,293	6,188,137,293
0	0	建設改良積立金	68,627,004	68,627,004
0	0	当年度未処分利益剰余金	6,119,510,289	6,119,510,289
0	0	事業収益	10,873,629,912	10,873,629,912
0	0	営業収益	7,709,713,500	7,709,713,500
0	0	負担金	7,619,144,225	7,619,144,225
0	0	受託事業収益	90,569,275	90,569,275
0	0	営業外収益	3,163,916,412	3,163,916,412

0	0	受取利息及び配当金	4,345,752	4,345,752
0	0	一般会計補助金	3,091,249,000	3,091,249,000
0	0	雑収益	68,321,660	68,321,660
5,223,406,313	5,223,675,250	事業費用	268,937	0
4,440,122,791	4,440,391,728	営業費用	268,937	0
4,376,157,788	4,376,360,088	管渠・ポンプ場・処理場費	202,300	0
63,965,003	64,031,640	総係費	66,637	0
783,283,522	783,283,522	営業外費用	0	0
717,998,830	717,998,830	支払利息	0	0
65,284,692	65,284,692	雑支出	0	0
631,033,524,849	705,803,714,070	合 計	705,803,714,070	631,033,524,849

3 令和6年度決算の状況

令和6年度における愛知県流域下水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

令和6年度においては、豊川市始め39市町から流入した278,302,034立方メートルの下水を処理し、14,424,470,751円（13,113,155,355円）の維持管理費負担金収入がありました。

事業収益32,678,092,122円（31,107,626,621円）に対し、事業費は31,447,208,185円（30,234,592,287円）で、873,034,334円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、6,119,510,289円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が13,688,197,038円、その他の資本的支出が10,139,285,628円で、これらを合わせますと23,827,482,666円となります。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	32,475,840,000	32,678,092,122	202,252,122
第1項 営業収益	16,129,687,000	16,038,602,235	△91,084,765
第2項 営業外収益	16,346,153,000	16,639,489,887	293,336,887

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費用	33,117,692,000	31,447,208,185	1,670,483,815
第1項 営業費用	31,323,303,000	29,975,972,209	1,347,330,791
第2項 営業外費用	1,786,889,000	1,471,235,976	315,653,024
第3項 予備費	7,500,000	0	7,500,000

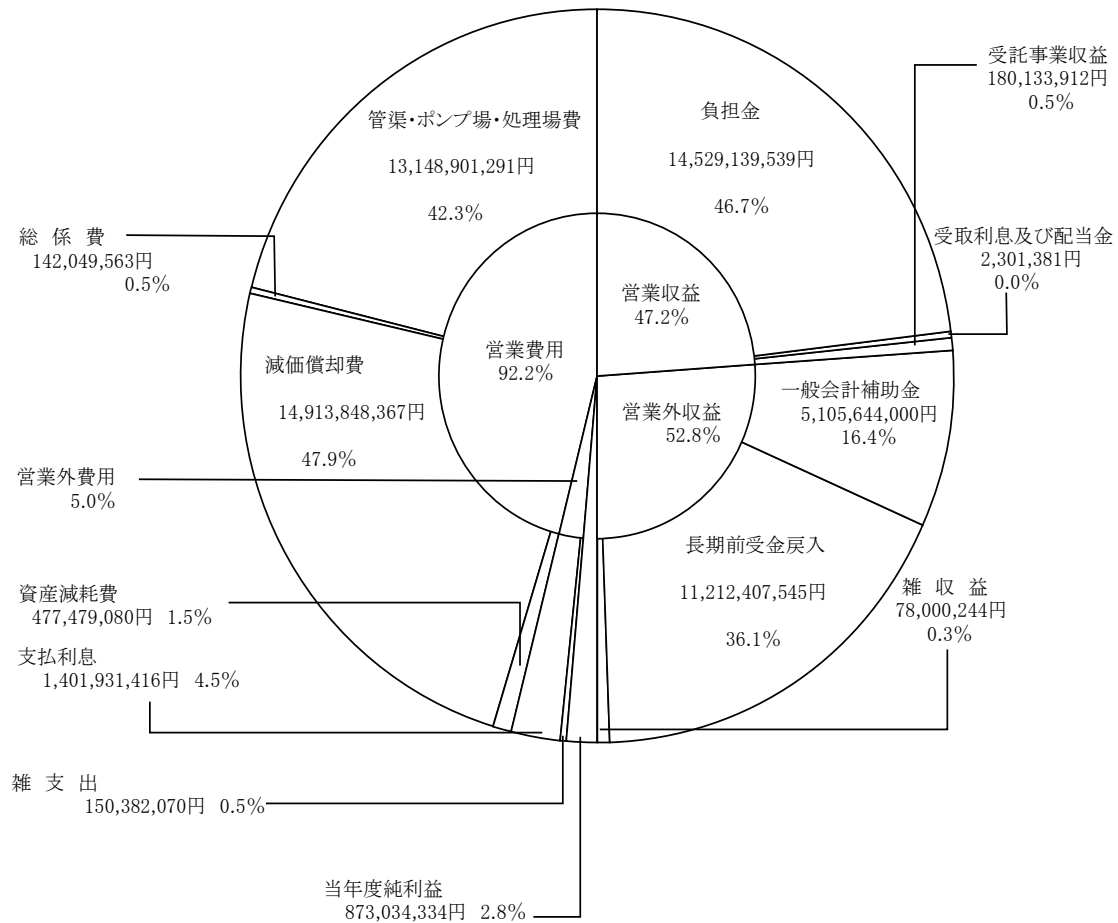
ウ 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	28,682,278,801	営 業 収 益	14,709,273,451
管渠・ポンプ場・処理場費	13,148,901,291	負 担 金	14,529,139,539
総 係 費	142,049,563	受 託 事 業 収 益	180,133,912
減 価 償 却 費	14,913,848,867	営 業 外 収 益	16,398,353,170
資 産 減 耗 費	477,479,080	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,301,381
営 業 外 費 用	1,552,313,486	一 般 会 計 補 助 金	5,105,644,000
支 払 利 息	1,401,931,416	長 期 前 受 金 戻 入	11,212,407,545
雑 支 出	150,382,070	雑 収 益	78,000,244
当 年 度 純 利 益	873,034,334		
計	31,107,626,621	計	31,107,626,621

第1図 令和6年度損益図表



第3表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益 A	(△3.6%) 29,668	(0.4%) 29,783	(△1.0%) 29,495	(3.1%) 30,407	(2.3%) 31,108
総 費 用 B	(0.0%) 29,595	(△0.3%) 29,497	(4.7%) 30,876	(△1.6%) 30,386	(△0.5%) 30,235
純 損 益 A - B	73	286	△1,381	21	873

備考 () は、対前年度伸び率である。

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	17,670,100,000	6,722,298,814	24,392,398,814	18,548,585,673	△5,843,813,141
第1項 企業債	9,246,280,000	1,984,000,000	11,230,280,000	9,473,280,000	△1,757,000,000
第2項 国庫支出金	7,027,486,000	4,738,298,814	11,765,784,814	7,678,974,193	△4,086,810,621
第3項 建設負担金	1,389,420,000	0	1,389,420,000	1,389,420,000	0
第4項 受託事業収入	6,912,000	0	6,912,000	6,911,480	△520
第5項 雑収入	2,000	0	2,000	0	△2,000

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	22,110,682,000	8,065,897,746	30,176,579,746	23,827,482,666	6,194,137,527	154,959,553
第1項 建設改良費	11,866,962,000	8,065,897,746	19,932,859,746	13,688,197,038	6,194,137,527	50,525,181
第2項 償還金	10,236,220,000	0	10,236,220,000	10,139,285,628	0	96,934,372
第3項 予備費	7,500,000	0	7,500,000	0	0	7,500,000

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額875,519,489円及び過年度の支出の財源に充当した額236,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額6,390,416,482円のうち6,218,416,482円は、繰越工事資金1,577,531,516円、当年度分損益勘定留保資金4,121,620,240円、過年度分留保資金398,209,000円、繰越利益剰余金処分額24,604,000円及び建設改良積立金96,451,726円で補てんした。なお、残額172,000,000円は、令和7年度において令和6年度同意済企業債で措置する。

ウ 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	456,897,722,122	固 定 負 債	99,713,581,751
有 形 固 定 資 産	456,870,614,122	企 業 債	99,675,361,751
土 地	98,634,126,582	他 会 計 借 入 金	38,220,000
建 物	23,507,707,220	流 動 負 債	13,176,069,695
構 築 物	247,688,217,472	企 業 債	8,019,798,216
機 械 及 び 装 置	81,386,675,779	他 会 計 借 入 金	27,826,000
車 両 及 び 運 搬 具	240,056	未 払 金	5,002,786,911
工 具、器 具 及 び 備 品	38,696,586	引 当 金	74,624,000
建 設 仮 勘 定	5,614,950,427	賞 与 引 当 金	62,346,000
投 資 そ の 他 の 資 産	27,108,000	法 定 福 利 費 引 当 金	12,278,000
出 資 金	27,108,000	預 り 金	51,034,568
流 動 資 産	12,398,054,959	繰 延 収 益	259,108,706,030
現 金 ・ 預 金	9,096,606,358	長 期 前 受 金	325,495,121,518
未 収 金	2,998,250,275	収 益 化 累 計 額	△66,386,415,488
前 払 金	303,198,326	資 本 金	24,012,126,971
		剰 余 金	73,285,292,634
		資 本 剰 余 金	67,097,155,341
		国 庫 補 助 金	51,082,776,600
		建 設 負 担 金	15,875,396,575
		受 贈 財 産 評 価 額	138,982,166
		利 益 剰 余 金	6,188,137,293
		建 設 改 良 積 立 金	68,627,004
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,119,510,289
計	469,295,777,081	計	469,295,777,081

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図
(令和7年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 456,870,614,122円 97.4%	負 債	固 定 負 債 99,713,581,751円 21.3%	
				流 動 負 債 13,176,069,695円 2.8%	
	流 動 資 産	投資その他の資産 27,108,000円 0.0%	資 本	繰 延 収 益 259,108,706,030円 55.2%	
		流 動 資 産 12,398,054,959円 2.6%		資 本 金 24,012,126,971円 5.1%	
				資 本 剰 余 金 73,285,292,634円 14.3%	
				利 益 剰 余 金 6,188,137,293円 1.3%	
			剰余金		

愛知県告示第482号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における愛知県水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和7年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県水道事業は、昭和37年に愛知用水を水源として、愛知用水水路沿いの13市町へ給水を開始して以来、都市化の進展と生活水準の向上に伴って増大する水需要に対処するため、市町村水道の新しい水源として、限りある水資源の公平な配分を目指すとともに、市町村と一体となって広域水道の実現に努めてきました。

特に昭和56年度からは、水道用水の安定供給を図るため、これまでの愛知用水水道を始め、西三河水道、尾張水道及び東三河水道の各用水供給事業を統合し、新たに、より広域的な愛知県水道用水供給事業を発足し、推進してきました。当初の事業計画は、計画一日最大給水量を2,100,000立方メートルとしていましたが、その後、水需要の変化など事業を取り巻く環境や社会情勢に対応するため、平成18年度には、計画一日最大給水量を1,740,000立方メートルとする事業計画の見直しを行いました。

令和7年9月末においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対して水道用水を供給しています。

近年の水需要は横ばいで推移しているものの、近年の気候変動の影響等を踏まえつつ、安定的な水供給を図る必要があり、今後とも県民一人一人に水の有効利用を呼び掛けるとともに、愛知県としても渇水や災害に備えた水道施設の整備を進めています。

特に地震防災対策に関しては、県内全域が南海トラフ地震の地震防災対策推進地域に指定されたことを踏まえ、愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年1月に策定、平成21年2月変更）を平成27年3月に見直し、地震防災対策を進めています。

また、老朽化した設備や管路の更新等施設改良工事を計画的に実施し、水道用水の安定供給に努めております。

なお、令和7年度上半期における給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表

令和7年度(上半期)給水状況

事業名	受水団体数	令和6年度(m³)			令和7年度(m³)	前年度 同期対比 (%)
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
愛知県水道用水供給事業	瀬戸市始め42団体	212,838,819	212,695,434	425,534,253	215,218,070	101.1

第2表

令和7年度(上半期)建設状況

事業名	事業概要	令和7年度実施計画		令和7年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	水源 木曽川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川	上野知多連絡線送水管布設工事		上野知多連絡線送水管布設工事		
	工期 昭和56年度～	第2津島幹線送水管布設工事		第2津島幹線送水管布設工事		
	専用事業費 296,000百万円	豊川用水2期事業費負担金等		豊川用水2期事業費負担金等		
	一日最大給水量 1,740,000m³/日					
	給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団					
			(115,079) 8,746,870		(41,397) 2,511,631	(36.0) 28.7

備考 1 () は、建設利息を示し、外数である。
2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

第3表

令和7年度(上半期)施設改良状況

事業名	事業概要	令和7年度実施計画		令和7年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	施設改良	老朽化施設更新等	15,567,601	老朽化施設更新等	10,438,435	67.1

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和7年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和7年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
775,395,700,590	775,521,930,478	固定資産	126,229,888	0
489,695,399,260	489,821,629,148	有形固定資産	126,229,888	0
15,956,281,263	15,956,281,263	土地	0	0
27,206,830,206	27,206,830,206	建物	0	0
319,084,178,681	319,109,719,249	構築物	25,540,568	0
108,357,017,248	108,405,940,959	機械及び装置	48,923,711	0
56,593,503	56,593,503	車両運搬具	0	0
715,300	715,300	船舶	0	0
396,028,216	401,121,816	工具、器具及び備品	5,093,600	0
60,180,000	60,180,000	リース資産	0	0
18,577,574,843	18,624,246,852	建設仮勘定	46,672,009	0
285,700,301,330	285,700,301,330	無形固定資産	0	0
260,208,159,797	260,208,159,797	ダム使用权	0	0
5,635,000	5,635,000	地上権	0	0
330,909,848	330,909,848	施設利用権	0	0
4,776,276	4,776,276	電話加入権	0	0
20,224,084	20,224,084	ソフトウェア	0	0
25,130,596,325	25,130,596,325	無形固定資産仮勘定	0	0
0	69,009,469	減価償却累計額	281,095,706,693	281,026,697,224
0	0	建物減価償却累計額	15,988,954,391	15,988,954,391
0	18,366,220	構築物減価償却累計額	188,154,547,178	188,136,180,958
0	45,812,871	機械及び装置減価償却累計額	76,597,586,886	76,551,774,015
0	0	車両運搬具減価償却累計額	43,408,265	43,408,265
0	0	船舶減価償却累計額	679,535	679,535
0	4,830,378	工具、器具及び備品減価償却累計額	309,809,038	304,978,660
0	0	リース資産減価償却累計額	721,400	721,400
29,369,577,416	273,208,574,773	流動資産	243,838,997,357	0
24,375,708,651	251,190,034,307	現金・預金	226,814,325,656	0
2,736,434,680	18,966,594,489	未収金	16,230,159,809	0
238,605,210	960,504,995	貯蔵品	721,899,785	0
1,565,584,053	1,638,107,153	前払金	72,523,100	0
121,470,600	121,470,600	前払消費税及び地方消費税	0	0
1,444,113,453	1,516,636,553	その他前払金	72,523,100	0
453,244,822	453,333,829	仮払消費税及び地方消費税	89,007	0
0	1,777,034	固定負債	97,955,161,178	97,953,384,144
0	0	企業債	60,361,035,441	60,361,035,441
0	0	他会計借入金	10,205,333,988	10,205,333,988
0	0	リース債務	55,605,865	55,605,865
0	1,777,034	引当金	2,179,561,969	2,177,784,935
0	0	年賦未払金	25,153,623,915	25,153,623,915
0	11,598,200,805	流動負債	20,146,256,951	8,548,056,146
0	2,353,231,723	企業債	4,658,286,155	2,305,054,432
0	485,832,102	他会計借入金	973,728,991	487,896,889
0	3,185,234	リース債務	9,798,595	6,613,361
0	6,597,128,864	未払金	8,587,517,707	1,990,388,843
0	302,276	前受金	209,436,772	209,134,496
0	207,972,379	引当金	207,972,379	0
0	1,848,770,037	年賦未払金	3,899,980,676	2,051,210,639
0	101,778,190	預り金	118,499,927	16,721,737
0	0	仮受消費税及び地方消費税	1,481,035,749	1,481,035,749
0	5,101,175	繰延収益	202,371,558,290	202,366,457,115
0	5,101,175	長期前受金	202,371,558,290	202,366,457,115
0	0	他会計補助金長期前受金	4,881,037,300	4,881,037,300
0	5,101,175	国庫補助金長期前受金	190,144,929,840	190,139,828,665
0	0	工事負担金長期前受金	6,537,887,225	6,537,887,225
0	0	受贈財産評価額長期前受金	37,921,697	37,921,697
0	0	寄付金長期前受金	60,000	60,000
0	0	その他長期前受金	769,722,228	769,722,228
98,738,270,338	98,741,938,592	長期前受金収益化累計額	3,668,254	0
343,708,645	343,708,645	他会計補助金収益化累計額	0	0
95,196,807,626	95,200,475,880	国庫補助金収益化累計額	3,668,254	0
2,893,686,423	2,893,686,423	工事負担金収益化累計額	0	0
31,838,152	31,838,152	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
4,758	4,758	寄付金収益化累計額	0	0

272, 224, 734	272, 224, 734	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	296, 827, 108, 521	296, 827, 108, 521
0	0	資本金	296, 827, 108, 521	296, 827, 108, 521
0	0	出資金	181, 375, 692, 000	181, 375, 692, 000
0	0	組入資本金	115, 451, 416, 521	115, 451, 416, 521
0	0	剰余金	7, 141, 423, 058	7, 141, 423, 058
0	0	資本剰余金	3, 101, 302, 804	3, 101, 302, 804
0	0	国庫補助金	2, 895, 109, 900	2, 895, 109, 900
0	0	受贈財産評価額	206, 192, 904	206, 192, 904
0	0	利益剰余金	4, 040, 120, 254	4, 040, 120, 254
0	0	当年度未処分利益剰余金	4, 040, 120, 254	4, 040, 120, 254
0	0	事業収益	14, 848, 548, 002	14, 848, 548, 002
0	0	営業収益	14, 770, 779, 680	14, 770, 779, 680
0	0	給水収益	14, 770, 779, 680	14, 770, 779, 680
0	0	営業外収益	77, 768, 322	77, 768, 322
0	0	受取利息及び配当金	27, 164, 786	27, 164, 786
0	0	長期前受金戻入	1, 432, 921	1, 432, 921
0	0	雑収益	49, 170, 615	49, 170, 615
5, 208, 125, 866	5, 371, 312, 345	事業費用	163, 186, 479	0
4, 501, 850, 365	4, 664, 610, 352	営業費用	162, 759, 987	0
3, 818, 915, 765	3, 922, 364, 350	原水及び浄水費	103, 448, 585	0
360, 407, 903	386, 234, 056	配水及び給水費	25, 826, 153	0
311, 978, 287	345, 463, 536	総係費	33, 485, 249	0
10, 548, 410	10, 548, 410	資産減耗費	0	0
706, 275, 501	706, 701, 993	営業外費用	426, 492	0
571, 918, 426	571, 918, 426	支払利息	0	0
134, 357, 075	134, 357, 075	営業外固定資産管理費	0	0
0	426, 492	雑支出	426, 492	0
908, 711, 674, 210	1, 164, 517, 844, 671	合計	1, 164, 517, 844, 671	908, 711, 674, 210

3 令和6年度決算の状況

令和6年度における愛知県水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

令和6年度においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対し、425,534,253立方メートルの水道用水を供給し、31,953,861,875円（29,048,965,502円）の料金収入がありました。

事業収益35,674,203,130円（32,762,493,034円）に対し、事業費は33,592,609,249円（32,111,734,139円）で、650,758,895円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、4,040,120,254円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が14,873,707,187円、その他の資本的支出が9,838,848,437円で、これらを合わせますと24,712,555,624円となります。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	35,671,482,000	35,674,203,130	2,721,130
第1項 営業収益	31,989,660,000	31,953,861,875	△35,798,125
第2項 営業外収益	3,681,822,000	3,720,341,255	38,519,255

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	35,580,391,000	33,592,609,249	1,987,781,751
第1項 営業費用	31,398,402,000	29,708,647,862	1,689,754,138
第2項 営業外費用	4,178,989,000	3,883,961,387	295,027,613
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000

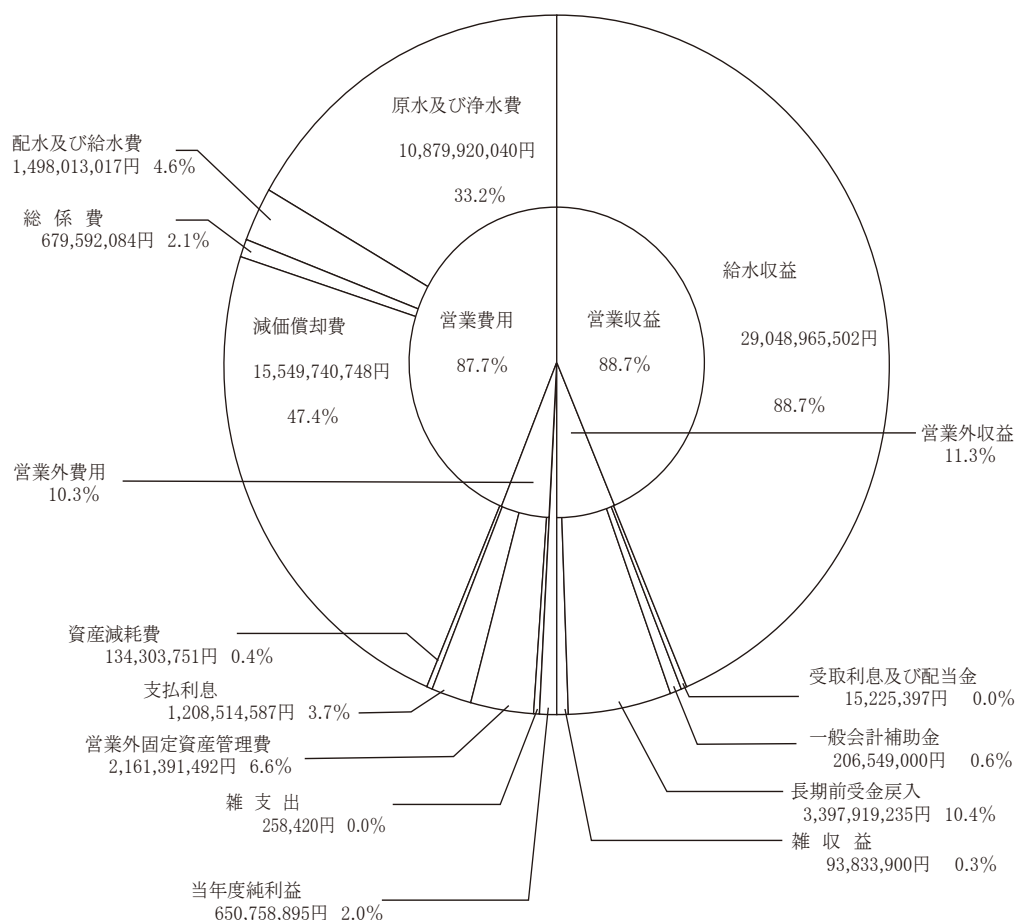
ウ 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	28,741,569,640	営業収益	29,048,965,502
原水及び浄水費	10,879,920,040	給水収益	29,048,965,502
配水及び給水費	1,498,013,017	営業外収益	3,713,527,532
総係費	679,592,084	受取利息及び配当金	15,225,397
減価償却費	15,549,740,748	一般会計補助金	206,549,000
資産減耗費	134,303,751	長期前受金戻入	3,397,919,235
営業外費用	3,370,164,499	雑収益	93,833,900
支払利息	1,208,514,587		
営業外固定資産管理費	2,161,391,492		
雑支出	258,420		
当年度純利益	650,758,895		
計	32,762,493,034	計	32,762,493,034

第1図 令和6年度損益図表



第4表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益 A	(0.7%) 32,618	(△0.7%) 32,397	(△0.3%) 32,295	(0.2%) 32,370	(1.2%) 32,763
総 費 用 B	(△0.4%) 29,960	(△0.6%) 29,783	(7.3%) 31,956	(△0.1%) 31,934	(0.6%) 32,112
純 損 益 A - B	2,658	2,614	339	436	651

備考 () は、対前年度伸び率である。

第5表

1立方メートル当たり給水原価の推移

(単位 円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
維持管理費等	25.24	26.09	31.09	31.02	31.33
減価償却費等	39.95	39.78	40.74	41.48	41.29
支払利息	4.22	3.74	3.37	3.14	2.84
計	61.58	61.71	67.24	67.56	67.48

備考 給水原価は、「減価償却費等」から長期前受金戻入見合い分を控除して算定した。

第6表

施設能力と給水量の推移

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設能力	179万m ³ /日	179万m ³ /日	179万m ³ /日	179万m ³ /日	180万m ³ /日
日最大給水量	133万m ³ /日	132万m ³ /日	134万m ³ /日	130万m ³ /日	131万m ³ /日
日平均給水量	118万m ³ /日	117万m ³ /日	116万m ³ /日	115万m ³ /日	117万m ³ /日
給水量	431,642千m ³ /年	427,860千m ³ /年	424,925千m ³ /年	422,078千m ³ /年	425,534千m ³ /年
給水団体数	42	42	42	42	42

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	10,650,407,000	1,507,574,000	12,157,981,000	8,749,543,896	△3,408,437,104
第1項 企業債	6,257,000,000	1,154,000,000	7,411,000,000	4,770,000,000	△2,641,000,000
第2項 国庫支出金	896,131,000	0	896,131,000	764,138,000	△131,993,000
第3項 工事負担金	162,630,000	0	162,630,000	23,622,500	△139,007,500
第4項 受託事業収入	22,126,000	0	22,126,000	18,840,343	△3,285,657
第5項 他会計出資金	2,888,151,000	353,574,000	3,241,725,000	2,748,254,000	△493,471,000
第6項 他会計補助金	424,367,000	0	424,367,000	424,367,000	0
第7項 雑収入	2,000	0	2,000	322,053	320,053

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	26,838,837,000	1,299,667,789	28,138,504,789	24,712,555,624	2,157,378,895	1,268,570,270
第1項 建設改良費	16,987,751,000	1,299,667,789	18,287,418,789	14,873,707,187	2,157,378,895	1,256,332,707
第2項 建設利息	65,424,000	0	65,424,000	65,423,874	0	126
第3項 償還金	9,780,662,000	0	9,780,662,000	9,773,424,563	0	7,237,437
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 809,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額 16,772,011,728円のうち15,697,011,728円は、過年度分留保資金で補てんした。なお、残額1,075,000,000円は、令和7年度において令和6年度同意済企業債で措置する。

ウ 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	493,353,704,671	固 定 負 債	97,906,514,925
有 形 固 定 資 産	207,875,354,705	企 業 債	60,361,035,441
土 地	15,956,281,263	他 会 計 借 入 金	10,205,333,988
建 物	11,217,875,815	リ ー ス 債 務	6,959,612
構 築 物	130,955,172,071	引 当 金	2,179,561,969
機 械 及 び 装 置	31,808,354,073	退 職 給 付 引 当 金	1,857,582,973
車 両 運 搬 具	13,185,238	特 別 修 繕 引 当 金	321,978,996
船 舶	35,765	年 賦 未 払 金	25,153,623,915
工 具、器 具 及 び 備 品	84,677,548	流 動 負 債	17,228,935,174
リ ー ス 資 産	8,089,000	企 業 債	4,658,286,155
建 設 仮 勘 定	17,831,683,932	他 会 計 借 入 金	973,728,991
無 形 固 定 資 産	285,478,349,966	リ ー ス 債 務	1,938,288
ダ ム 使 用 権	260,208,159,797	未 払 金	7,459,393,933
地 上 権	5,635,000	前 受 金	8,286,300
施 設 利 用 権	330,909,848	引 当 金	207,972,379
電 話 加 入 権	4,776,276	賞 与 引 当 金	173,989,279
ソ フ ト ウ ェ ア	20,224,084	法 定 福 利 費 引 当 金	33,983,100
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	24,908,644,961	年 賦 未 払 金	3,899,980,676
流 動 資 産	29,379,896,705	預 り 金	19,348,452
現 金 ・ 預 金	26,128,098,570	繰 延 収 益	103,629,619,698
未 収 金	2,664,383,645	長 期 前 受 金	202,371,558,290
貯 蔵 品	236,788,930	収 益 化 累 計 額	△98,741,938,592
前 払 金	350,625,560	資 本 金	296,827,108,521
		剰 余 金	7,141,423,058
		資 本 剰 余 金	3,101,302,804
		国 庫 補 助 金	2,895,109,900
		受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904
		利 益 剰 余 金	4,040,120,254
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,040,120,254
計	522,733,601,376	計	522,733,601,376

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸 借 対 照 図
(令和7年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本	
資 産	固 定	有形固定資産 207,875,354,705円 39.8%	負	固 定 負 債 97,906,514,925円 18.8%
				流 動 負 債 17,228,935,174円 3.3%
	資 産	無形固定資産 285,478,349,966円 54.6%	債	繰 延 収 益 103,629,619,698円 19.8%
		流 動 資 産 29,379,896,705円 5.6%	資 本	資 本 金 296,827,108,521円 56.8%
				資本剰余金 3,101,302,804円 0.6%
				利益剰余金 4,040,120,254円 0.7%
				剰余金

愛知県告示第483号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における愛知県工業用水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和7年12月1日

愛知県知事 大 村 秀 章

愛知県工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県工業用水道事業は、昭和36年に愛知用水を水源として名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯に給水を開始して以来、昭和45年には東三河地域、昭和50年には西三河地域、昭和60年には尾張地域において順次営業を開始するなど本県の経済発展と地盤沈下の防止に重要な役割を果たしてきました。

令和7年9月末の給水能力は、日量1,450,600立方メートルであり、県内の373事業所に対して給水しています。

令和7年度上半期においては、愛知用水地域等の需要増に対応するための配水施設の拡張や安定給水対策の工事を前年度に引き続いて実施し、工業用水の安定供給に努めています。

(1) 愛知用水工業用水道事業

この事業は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業、第2期事業、第3期事業及び第4期事業に分けて建設を進めてきましたが、令和7年9月末において日給水量845,600立方メートルの給水能力を有し、域内の107事業所に対して工業用水を給水しています。

(2) 西三河工業用水道事業

この事業は、衣浦地区及び西三河地区を給水区域としており、令和7年9月末において日給水量300,000立方メートルの給水能力を有し、域内の133事業所に対して工業用水を給水しています。

(3) 東三河工業用水道事業

この事業は、蒲郡地区及び豊橋地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業及び第2期事業に分けて建設を進めてきましたが、令和7年9月末において日給水量155,000立方メートルの給水能力を有し、域内の57事業所に対して工業用水を給水しています。

(4) 名古屋臨海工業用水道事業

この事業は、名古屋西部臨海工業地帯及び名古屋南部臨海工業地帯に対して工業用水を供給する計画でしたが、需要の未発生により事業休止となっています。

(5) 尾張工業用水道事業

この事業は、尾張地域の地盤沈下を防止するため、工業用地下水の揚水を規制するのに伴う代替水源

として整備するもので、昭和52年度から建設を進めている第1期事業では、令和7年9月末において日給水量150,000立方メートルの給水能力を有し、域内の76事業所に対して工業用水を給水しています。以上が各事業の概要ですが、令和7年度上半期におけるそれぞれの給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表

令和7年度（上半期）給水状況

事業名	給水先事業所数	令和6年度（m ³ ）			令和7年度（m ³ ）	前年度 同期対比 （%）
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
愛知用水工業用水道事業	愛知製鋼株式会社知多工場始め107事業所	131,127,544	130,356,346	261,483,890	131,053,588	99.9
西三河工業用水道事業	クアーズテック株式会社刈谷事業所始め133事業所	51,829,566	51,680,291	103,509,857	51,982,765	100.3
東三河工業用水道事業	積水ナノコートテクノロジー株式会社始め57事業所	18,700,986	18,953,827	37,654,813	18,999,898	101.6
尾張工業用水道事業	岩田食品株式会社始め76事業所	21,083,942	20,959,216	42,043,158	20,942,367	99.3
合 計	373事業所	222,742,038	221,949,680	444,691,718	222,978,618	100.1

備考 給水先事業所数は、令和7年9月末現在の数である。

第2表

令和7年度（上半期）建設状況

事業名	事業概要		令和7年度実施計画		令和7年度上半期実施済み		実施済率 （%）
			計画概要	事業費（千円）	実施概要	事業費（千円）	
愛知用水（第4期）	水源 木曽川・矢作川 工期 昭和45年度～ 総事業費 95,900百万円 日給水量 300,000m ³ /日		新規需要対応分岐管布設工事等	44,570	新規需要対応分岐管布設工事等	4,243	9.5
東三河（第2期）	水源 豊川 工期 昭和46年度～ 総事業費 35,300百万円 日給水量 128,000m ³ /日		新規需要対応分岐管布設工事等	68,448	新規需要対応分岐管布設工事等	14,718	21.5
尾張（第1期）	水源 木曽川 工期 昭和52年度～ 総事業費 60,900百万円 日給水量 290,000m ³ /日		新規需要対応分岐管布設工事等	150,791	新規需要対応分岐管布設工事等	19,178	12.7
豊川用水2期	豊川用水施設の改築		豊川用水2期事業費負担金等	191,871	豊川用水2期事業費負担金等	47,636	24.8
合 計				455,680		85,775	18.8

備考 1 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。
2 単位末端の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

第3表

令和7年度(上半期)施設改良状況

事業名	事業概要	令和7年度実施計画		令和7年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県工業用水道事業	施設改良	老朽化施設更新等	11,547,188	老朽化施設更新等	6,851,124	59.3

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和7年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和7年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
375,220,648,000	375,238,125,926	固定資産	17,477,926	0
234,515,066,384	234,532,544,310	有形固定資産	17,477,926	0
7,073,206,100	7,073,206,100	土地	0	0
5,303,224,174	5,303,224,174	建物	0	0
171,918,655,762	171,918,655,762	構築物	0	0
32,626,090,472	32,629,278,346	機械及び装置	3,187,874	0
11,828,764	11,828,764	車両運搬具	0	0
2,180,000	2,180,000	船舶	0	0
65,718,228	66,176,228	工具、器具及び備品	458,000	0
52,015,200	52,015,200	リース資産	0	0
17,462,147,684	17,475,979,736	建設仮勘定	13,832,052	0
140,705,581,616	140,705,581,616	無形固定資産	0	0
109,527,606,986	109,527,606,986	ダム使用权	0	0
1,127,369,629	1,127,369,629	施設利用権	0	0
2,961,678	2,961,678	電話加入権	0	0
13,023,603	13,023,603	ソフトウェア	0	0
30,034,619,720	30,034,619,720	無形固定資産仮勘定	0	0
0	2,758,690	減価償却累計額	141,941,819,728	141,939,061,038
0	0	建物減価償却累計額	3,455,445,187	3,455,445,187
0	0	構築物減価償却累計額	116,960,196,351	116,960,196,351
0	2,323,590	機械及び装置減価償却累計額	21,455,723,612	21,453,400,022
0	0	車両運搬具減価償却累計額	10,984,126	10,984,126
0	0	船舶減価償却累計額	2,071,000	2,071,000
0	435,100	工具、器具及び備品減価償却累計額	57,358,452	56,923,352
0	0	リース資産減価償却累計額	41,000	41,000
14,811,315,141	104,844,747,875	流動資産	90,033,432,734	0
12,664,197,056	95,339,451,084	現金・預金	82,675,254,028	0
1,225,926,800	8,516,280,634	未収金	7,290,353,834	0
0	246,000	貸倒引当金	246,000	0
65,728,880	127,154,506	貯蔵品	61,425,626	0
722,621,996	728,758,116	前払金	6,136,120	0
44,546,700	44,546,700	前払消費税及び地方消費税	0	0
678,075,296	684,211,416	その他前払金	6,136,120	0
132,840,409	132,857,535	仮払消費税及び地方消費税	17,126	0
0	761,586	固定負債	60,606,451,076	60,605,689,490
0	0	企業債	30,915,312,141	30,915,312,141
0	0	他会計借入金	24,933,756,277	24,933,756,277
0	0	リース債務	49,169,281	49,169,281
0	761,586	引当金	686,096,566	685,334,980
0	0	年賦未払金	4,022,116,811	4,022,116,811
0	4,634,573,156	流動負債	9,724,904,336	5,090,331,180
0	1,364,949,293	企業債	2,896,537,443	1,531,588,150
0	2,436,793	リース債務	8,002,339	5,565,546
0	2,605,536,206	未払金	4,882,662,117	2,277,125,911
0	50,996	前受金	38,536,592	38,485,596
0	66,159,882	引当金	66,159,882	0
0	560,937,354	年賦未払金	1,143,125,780	582,188,426
0	34,502,632	預り金	38,936,470	4,433,838
0	0	仮受消費税及び地方消費税	650,943,713	650,943,713
0	0	繰延収益	105,772,579,022	105,772,579,022
0	0	長期前受金	105,772,579,022	105,772,579,022
0	0	他会計補助金長期前受金	7,145,974,491	7,145,974,491
0	0	国庫補助金長期前受金	84,785,126,340	84,785,126,340
0	0	工事負担金長期前受金	7,739,277,198	7,739,277,198
0	0	受贈財産評価額長期前受金	89,619,629	89,619,629
0	0	寄付金長期前受金	20,000,000	20,000,000
0	0	その他長期前受金	5,992,581,364	5,992,581,364
69,808,674,908	69,808,674,908	長期前受金収益化累計額	0	0
5,937,516,588	5,937,516,588	他会計補助金収益化累計額	0	0
54,091,897,150	54,091,897,150	国庫補助金収益化累計額	0	0
5,704,082,229	5,704,082,229	工事負担金収益化累計額	0	0
55,597,172	55,597,172	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
19,000,000	19,000,000	寄付金収益化累計額	0	0
4,000,581,769	4,000,581,769	その他収益化累計額	0	0

0	0	資本金	133,054,204,349	133,054,204,349
0	0	資本金	133,054,204,349	133,054,204,349
0	0	固有資本金	7,600,000	7,600,000
0	0	出資金	84,041,426,640	84,041,426,640
0	0	組入資本金	49,005,177,709	49,005,177,709
0	0	剰余金	8,465,172,331	8,465,172,331
0	0	資本剰余金	2,365,206,342	2,365,206,342
0	0	国庫補助金	1,536,987,048	1,536,987,048
0	0	受贈財産評価額	828,219,294	828,219,294
0	0	利益剰余金	6,099,965,989	6,099,965,989
0	0	減債積立金	1,962,000,000	1,962,000,000
0	0	当年度未処分利益剰余金	4,137,965,989	4,137,965,989
0	0	事業収益	6,512,296,580	6,512,296,580
0	0	営業収益	6,487,837,224	6,487,837,224
0	0	給水収益	6,487,837,224	6,487,837,224
0	0	営業外収益	24,459,356	24,459,356
0	0	受取利息及び配当金	11,780,678	11,780,678
0	0	雑収益	12,678,678	12,678,678
1,598,695,941	1,651,436,526	事業費用	52,740,585	0
1,368,807,812	1,421,520,397	営業費用	52,712,585	0
1,100,867,639	1,124,090,817	原水及び浄水費	23,223,178	0
140,782,597	158,078,153	配水及び給水費	17,295,556	0
126,214,461	138,408,312	総係費	12,193,851	0
943,115	943,115	資産減耗費	0	0
229,888,129	229,916,129	営業外費用	28,000	0
229,888,129	229,888,129	支払利息	0	0
0	28,000	雑支出	28,000	0
461,439,333,990	556,181,078,667	合計	556,181,078,667	461,439,333,990

3 令和6年度決算の状況

令和6年度における愛知県工業用水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

工業用水の供給状況は、愛知用水工業用水道事業において名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区の延べ107事業所に対し、261,483,890立方メートルを、西三河工業用水道事業において衣浦地区及び西三河地区の延べ133事業所に対し、103,509,857立方メートルを、東三河工業用水道事業において蒲郡地区及び豊橋地区の延べ61事業所に対し、37,654,813立方メートルを、尾張工業用水道事業において海部・津島地区及び尾張西部地区の延べ78事業所に対し、42,043,158立方メートルを供給し、14,233,323,126円（12,939,385,318円）の料金収入がありました。

事業収益15,830,969,607円（14,536,007,846円）に対し、事業費は13,002,989,023円（12,477,891,270円）で、2,058,116,576円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、4,137,965,989円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が8,445,858,192円、その他の資本的支出が4,112,121,003円で、これらを合わせますと12,557,979,195円となります。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	15,764,266,000	15,830,969,607	66,703,607
第1項 営業収益	14,223,166,000	14,233,323,126	10,157,126
第2項 営業外収益	1,541,100,000	1,560,926,481	19,826,481
第3項 特別収益	0	36,720,000	36,720,000

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	13,956,776,000	13,002,989,023	953,786,977
第1項 営業費用	13,291,284,000	12,345,298,604	945,985,396
第2項 営業外費用	662,492,000	657,690,419	4,801,581
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000

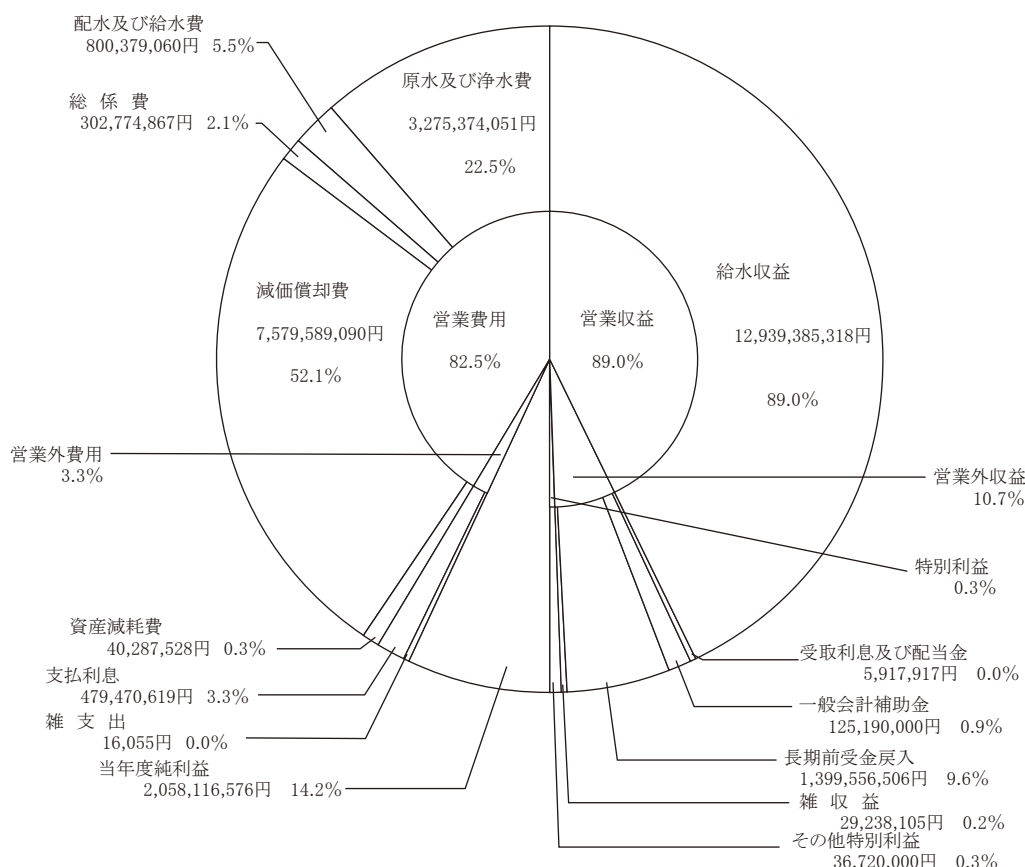
ウ 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	11,998,404,596	営業収益	12,939,385,318
原水及び浄水費	3,275,374,051	給水収益	12,939,385,318
配水及び給水費	800,379,060	営業外収益	1,559,902,528
総係費	302,774,867	受取利息及び配当金	5,917,917
減価償却費	7,579,589,090	一般会計補助金	125,190,000
資産減耗費	40,287,528	長期前受金戻入	1,399,556,506
営業外費用	479,486,674	雑収益	29,238,105
支払利息	479,470,619	特別利益	36,720,000
雑支出	16,055	その他特別利益	36,720,000
当年度純利益	2,058,116,576		
計	14,536,007,846	計	14,536,007,846

第1図 令和6年度損益図表



第4表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益 A	(△1.5%) 14,560	(△0.6%) 14,473	(0.4%) 14,529	(△0.9%) 14,397	(1.0%) 14,536
総 費 用 B	(△1.4%) 12,314	(△0.1%) 12,300	(1.2%) 12,450	(△0.1%) 12,434	(0.4%) 12,478
純 損 益 A - B	2,246	2,173	2,079	1,963	2,058

備考 () は、対前年度伸び率である。

第5表

1立方メートル当たり給水原価の推移

(単位 円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
維持管理費等	8.95	9.11	9.88	9.45	9.85
減価償却費等	16.97	17.10	18.13	17.61	17.13
支払利息	2.19	1.87	1.61	1.24	1.08
計	24.79	24.81	26.26	25.06	24.91

備考 給水原価は、「減価償却費等」から長期前受金戻入見合い分を控除して算定した。

第6表

施設能力と給水量の推移

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設能力	141万m ³ /日	141万m ³ /日	141万m ³ /日	141万m ³ /日	145万m ³ /日
日平均給水量	120万m ³ /日	120万m ³ /日	115万m ³ /日	120万m ³ /日	122万m ³ /日
給水量	437,972千m ³ /年	437,953千m ³ /年	420,009千m ³ /年	439,391千m ³ /年	444,692千m ³ /年
給水事業所数	372	371	374	374	379

(3) 資本的收入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的收入	3,586,097,000	716,690,000	4,302,787,000	3,292,893,133	△1,009,893,867
第1項 企業債	1,993,000,000	613,000,000	2,606,000,000	1,891,000,000	△715,000,000
第2項 国庫支出金	365,688,000	103,690,000	469,378,000	298,621,000	△170,757,000
第3項 工事負担金	158,863,000	0	158,863,000	40,201,124	△118,661,876
第4項 受託事業収入	4,828,000	0	4,828,000	4,491,264	△336,736
第5項 他会計出資金	986,869,000	0	986,869,000	986,869,000	0
第6項 他会計借入金	76,847,000	0	76,847,000	71,707,877	△5,139,123
第7項 雑収入	2,000	0	2,000	2,868	868

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	13,695,957,000	1,063,346,363	14,759,303,363	12,557,979,195	1,423,175,384	778,148,784
第1項 建設改良費	9,578,830,000	1,063,346,363	10,642,176,363	8,445,858,192	1,423,175,384	773,142,787
第2項 建設利息	8,126,000	0	8,126,000	8,125,421	0	579
第3項 償還金	4,104,001,000	0	4,104,001,000	4,103,995,582	0	5,418
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的收入額が資本的支出額に不足する額9,265,086,062円は、当年度分損益勘定留保資金2,530,482,062円、過年度分留保資金4,655,604,000円、減債積立金2,079,000,000円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	232,929,127,342	固 定 負 債	60,519,657,376
有 形 固 定 資 産	92,290,963,173	企 業 債	30,915,312,141
土 地	7,073,206,100	他 会 計 借 入 金	24,895,608,830
建 物	1,847,778,987	リ ー ス 債 務	523,028
構 築 物	54,958,459,411	引 当 金	686,096,566
機 械 及 び 装 置	11,173,554,734	退 職 給 付 引 当 金	509,641,191
車 両 運 搬 具	844,638	特 別 修 繕 引 当 金	176,455,375
船 舶	109,000	年 賦 未 払 金	4,022,116,811
工 具、器 具 及 び 備 品	8,228,396	流 動 負 債	8,779,620,727
リ ー ス 資 産	604,600	企 業 債	2,896,537,443
建 設 仮 勘 定	17,228,177,307	リ ー ス 債 務	142,032
無 形 固 定 資 産	140,638,164,169	未 払 金	4,665,280,789
ダ ム 使 用 権	109,527,606,986	前 受 金	50,996
施 設 利 用 権	1,127,369,629	引 当 金	66,159,882
電 話 加 入 権	2,961,678	賞 与 引 当 金	55,371,997
ソ フ ト ウ ェ ア	13,023,603	法 定 福 利 費 引 当 金	10,787,885
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	29,967,202,273	年 賦 未 払 金	1,143,125,780
流 動 資 産	13,832,699,555	預 り 金	8,323,805
現 金 ・ 預 金	12,359,453,252	繰 延 収 益	35,943,172,114
未 収 金	1,343,991,867	長 期 前 受 金	105,751,847,022
貸 倒 引 当 金	△246,000	収 益 化 累 計 額	△69,808,674,908
貯 蔵 品	65,792,233	資 本 金	133,054,204,349
前 払 金	63,708,203	剰 余 金	8,465,172,331
		資 本 剰 余 金	2,365,206,342
		国 庫 補 助 金	1,536,987,048
		受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294
		利 益 剰 余 金	6,099,965,989
		減 債 積 立 金	1,962,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,137,965,989
計	246,761,826,897	計	246,761,826,897

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図
(令和7年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 92,290,963,173円 37.4%	負 債	固 定 負 債 60,519,657,376円 24.5%	
				流 動 負 債 8,779,620,727円 3.6%	
	流 動 資 産	無形固定資産 140,638,164,169円 57.0%	資 本	繰 延 収 益 35,943,172,114円 14.6%	
				資 本 金 133,054,204,349円 53.9%	
		流 動 資 産 13,832,699,555円 5.6%		資 本 剰 余 金 2,365,206,342円 0.9%	
				利 益 剰 余 金 6,099,965,989円 2.5%	
				剰余金	

愛知県告示第484号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における愛知県用地造成事業の業務の状況を次のように公表する。

令和7年12月1日

愛知県知事 大 村 秀 章

愛知県用地造成事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県用地造成事業は、内陸用地については、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、内陸用地造成事業として昭和36年から事業を開始し、工業用地を中心に住宅用地及び保養用地など多面的な宅地造成を行ってきました。

また、臨海用地については、衣浦港及び三河港の港湾整備と一体的に工業用地を造成するため、臨海用地造成事業として昭和34年から衣浦地区、昭和39年から三河地区において事業を開始し、工業用地、ふ頭用地、公園緑地等の造成を行っており、輸送用機械、木材、鉄鋼、造船、精密機械など多業種の企業が立地しています。

中部臨空都市は、中部国際空港の空港機能を支援・活用するとともに空港のインパクトを地域に波及させる都市拠点形成するため平成10年度から事業を開始し、空港島地域開発用地においてはホテル、航空貨物取扱事業者、大規模物流施設等が、空港対岸部地域開発用地においては大型商業施設、サービス業、製造業等の企業が立地しています。

平成23年度に内陸用地造成事業と臨海用地造成事業を統合し、事務合理化及び経営基盤強化を図るとともに、今後も、本県産業の均衡ある発展のために社会経済情勢の変化に伴う用地需要の多様化に的確に対応し、新規・成長産業の誘致を進めていきます。

令和7年9月末現在の造成面積は76,090,611.31㎡、処分した件数及び面積は1,840件、73,306,708.48㎡、貸付件数及び面積は28件、1,712,594.67㎡となっています。

なお、令和7年度上半期における用地の取得及び処分の状況については、次のとおりです。

令和7年度（上半期）用地取得処分状況

地 区 名		取 得 状 況		地 区 名		処 分 状 況	
		面積 (㎡)	金額 (円)			面積 (㎡)	金額 (円)
内陸用地	〔工業用地〕			内陸用地	〔工業用地〕		
	豊明柿ノ木	52.42	1,358,148		新城南部	15,244.19	391,775,683
	半田石塚	6,649.30	98,118,870		豊橋三弥	44,501.32	1,735,551,480
	刈谷依佐美(2期)	218,476.00	5,026,341,000		小計	59,745.51	2,127,327,163
臨海用地	〔三河地区〕			臨海用地	〔三河地区〕		
	御津1区	43,599.57	—		田原1区	16,529.72	370,265,728
	小計	43,599.57	—		御津1区	70,795.22	2,130,228,169
合 計		268,777.29	5,125,818,018	合 計		147,070.45	4,627,821,060

備考 1 無償取得、無償処分等を除く。

2 臨海用地の取得状況の面積は、用地造成済み面積に用地買収等の面積を加えたものである。

2 経理の状況

令和7年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和7年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
47,991,622,510	48,781,276,062	固定資産	789,653,552	0
47,950,168,973	48,725,982,825	有形固定資産	775,813,852	0
47,876,300,953	48,652,114,805	土地	775,813,852	0
1,065,000	1,065,000	機械及び装置	0	0
18,040,020	18,040,020	車両運搬具	0	0
3,201,400	3,201,400	工具、器具及び備品	0	0
51,561,600	51,561,600	リース資産	0	0
41,453,537	41,453,537	無形固定資産	0	0
1,032,516	1,032,516	電話加入権	0	0
12,640,003	12,640,003	ソフトウェア	0	0
27,781,018	27,781,018	無形固定資産仮勘定	0	0
0	13,839,700	投資その他の資産	13,839,700	0
13,839,700	13,839,700	長期未収金	0	0
0	0	貸倒引当金	13,839,700	13,839,700
0	0	減価償却累計額	18,955,977	18,955,977
0	0	機械及び装置減価償却累計額	1,011,750	1,011,750
0	0	車両運搬具減価償却累計額	15,210,694	15,210,694
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	2,730,333	2,730,333
0	0	リース資産減価償却累計額	3,200	3,200
77,659,427,326	82,074,520,504	宅地造成資産	4,415,093,178	0
39,262,928,458	42,972,986,391	完成宅地	3,710,057,933	0
2,250,289,797	2,824,696,909	処分済宅地	574,407,112	0
37,012,638,661	40,148,289,482	未処分宅地	3,135,650,821	0
38,396,498,868	39,101,534,113	未成宅地	705,035,245	0
31,706,132,173	31,706,132,173	内陸用地	0	0
6,460,403,194	7,131,836,572	臨海用地	671,433,378	0
229,963,501	263,565,368	間接費	33,601,867	0
21,561,618,393	251,802,063,741	流動資産	230,240,445,348	0
20,472,589,352	244,955,252,980	現金・預金	224,482,663,628	0
76,211,281	5,637,611,152	未収金	5,561,399,871	0
947,963,728	1,144,333,066	前払金	196,369,338	0
0	28,777,800	前払消費税及び地方消費税	28,777,800	0
947,963,728	1,115,555,266	その他前払金	167,591,538	0
64,854,032	64,866,543	仮払消費税及び地方消費税	12,511	0
0	0	固定負債	45,141,275,070	45,141,275,070
0	0	企業債	44,303,000,000	44,303,000,000
0	0	リース債務	48,811,694	48,811,694
0	0	引当金	789,463,376	789,463,376
0	5,985,032,783	流動負債	10,878,751,663	4,893,718,880
0	2,395,213	リース債務	7,902,546	5,507,333
0	5,539,541,102	未払金	7,023,804,018	1,484,262,916
0	225,359,277	前受金	2,354,909,146	2,129,549,869
0	50,679,048	引当金	50,679,048	0
0	167,058,143	預り金	1,441,456,895	1,274,398,752
0	0	仮受消費税及び地方消費税	10	10
0	0	繰延収益	100,000	100,000
0	0	長期前受金	100,000	100,000
0	0	その他長期前受金	100,000	100,000
95,000	95,000	長期前受金収益化累計額	0	0
95,000	95,000	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	固有資本金	526,340,947	526,340,947
0	0	出資金	4,887,635,000	4,887,635,000
0	0	組入資本金	57,135,360,000	57,135,360,000
0	0	剰余金	31,935,798,677	31,935,798,677
0	0	利益剰余金	31,935,798,677	31,935,798,677
0	0	減債積立金	6,097,000,000	6,097,000,000
0	0	当年度未処分利益剰余金	25,838,798,677	25,838,798,677
0	97,249,856	事業収益	6,319,304,401	6,222,054,545
0	95,332,384	営業収益	6,155,690,304	6,060,357,920
0	94,545,000	宅地売却収益	5,019,985,077	4,925,440,077
0	787,384	宅地貸付収益	1,135,705,227	1,134,917,843
0	1,917,472	営業外収益	163,614,097	161,696,625

0	1,917,372	受取利息及び配当金	30,787,832	28,870,460
0	100	雑収益	132,826,265	132,826,165
3,548,475,867	3,565,877,651	事業費用	17,401,784	0
3,422,179,429	3,439,581,213	営業費用	17,401,784	0
2,976,689,632	2,976,689,632	宅地売却原価	0	0
445,489,797	462,891,581	業務費	17,401,784	0
126,296,438	126,296,438	営業外費用	0	0
126,296,438	126,296,438	支払利息	0	0
150,761,239,096	392,306,115,597	合計	392,306,115,597	150,761,239,096

3 令和6年度決算の状況

令和6年度における愛知県用地造成事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

用地造成事業においては、豊橋三弥地区始め4地区で工業用地等100,300.45平方メートルを処分しました。

また、豊橋三弥地区始め10地区で工業用地等119,429.84平方メートルを売却し、4,229,718,888円の売却収益を上げるとともに、空港対岸部地域開発用地始め13地区で1,749,753.74平方メートルを貸付けし、1,776,420,979円の貸付収益を上げました。

事業収益6,270,916,941円（6,266,981,011円）に対し、事業費は4,221,684,635円（4,217,578,397円）で、2,049,402,614円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、25,838,798,677円となっています。

また、当年度の資本的支出は宅地造成費が6,243,730,676円、その他の資本的支出が2,740,551,002円で、これらを合わせますと8,984,281,678円となっています。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	6,430,549,000	6,270,916,941	△159,632,059
第1項 営業収益	6,280,734,000	6,006,139,867	△274,594,133
第2項 営業外収益	149,815,000	239,789,590	89,974,590
第3項 特別収益	0	24,987,484	24,987,484

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費用	5,270,261,000	4,221,684,635	1,048,576,365
第1項 営業費用	5,006,083,000	3,963,373,895	1,042,709,105
第2項 営業外費用	261,178,000	258,310,740	2,867,260
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000

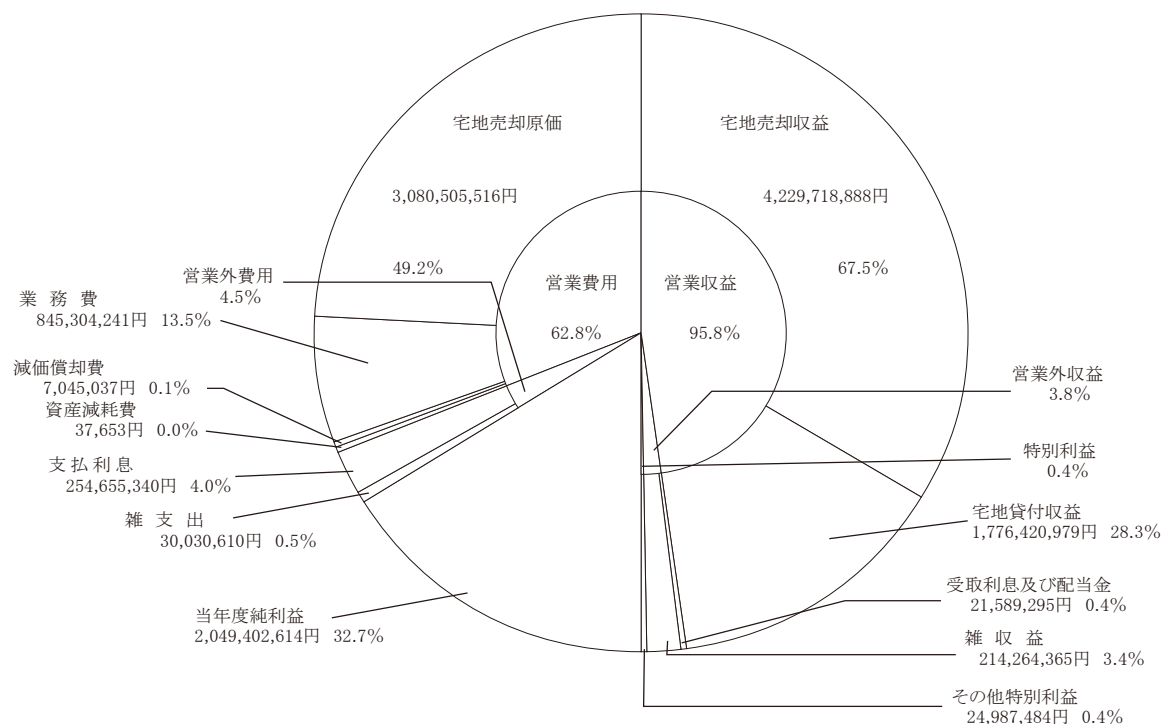
ウ 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	3,932,892,447	営 業 収 益	6,006,139,867
宅 地 売 却 原 価	3,080,505,516	宅 地 売 却 収 益	4,229,718,888
業 務 費	845,304,241	宅 地 貸 付 収 益	1,776,420,979
減 価 償 却 費	7,045,037	営 業 外 収 益	235,853,660
資 産 減 耗 費	37,653	受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,589,295
営 業 外 費 用	284,685,950	雑 収 益	214,264,365
支 払 利 息	254,655,340	特 別 利 益	24,987,484
雑 支 出	30,030,610	そ の 他 特 別 利 益	24,987,484
当 年 度 純 利 益	2,049,402,614		
計	6,266,981,011	計	6,266,981,011

第1図 令和6年度損益図表



(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	7,806,947,000	0	7,806,947,000	4,351,877,917	△3,455,069,083
第1項 企業債	7,800,000,000	0	7,800,000,000	4,303,000,000	△3,497,000,000
第2項 受託事業収入	6,945,000	0	6,945,000	1,432,200	△5,512,800
第3項 雑収入	2,000	0	2,000	47,445,717	47,443,717

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資 本 的 支 出	13,534,898,000	60,667,300	13,595,565,300	8,984,281,678	941,563,477	3,669,720,145
第1項 宅 地 造 成 費	10,789,346,000	60,667,300	10,850,013,300	6,243,730,676	941,563,477	3,664,719,147
第2項 建 設 利 息	552,000	0	552,000	551,002	0	998
第3項 償 還 金	2,740,000,000	0	2,740,000,000	2,740,000,000	0	0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,632,403,761円は、過年度分留保資金1,892,403,761円及び減債積立金2,740,000,000円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	48,422,391,752	固 定 負 債	45,092,628,816
有 形 固 定 資 産	48,380,938,215	企 業 債	44,303,000,000
土 地	48,377,395,772	リ ー ス 債 務	165,440
機 械 及 び 装 置	53,250	引 当 金	789,463,376
車 両 運 搬 具	2,829,326	退 職 給 付 引 当 金	628,759,376
工 具、器 具 及 び 備 品	471,067	売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	160,704,000
リ ー ス 資 産	188,800	流 動 負 債	6,930,443,920
無 形 固 定 資 産	41,453,537	リ ー ス 債 務	42,240
電 話 加 入 権	1,032,516	未 払 金	3,412,128,040
ソ フ ト ウ ェ ア	12,640,003	前 受 金	2,084,535,207
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	27,781,018	引 当 金	50,679,048
投 資 そ の 他 の 資 産	0	賞 与 引 当 金	42,334,778
長 期 未 収 金	13,839,700	法 定 福 利 費 引 当 金	8,344,270
貸 倒 引 当 金	△13,839,700	預 り 金	1,383,059,385
宅 地 造 成 資 産	74,802,280,455	繰 延 収 益	5,000
完 成 宅 地	41,067,089,893	長 期 前 受 金	100,000
処 分 済 宅 地	2,021,528,947	収 益 化 累 計 額	△95,000
未 処 分 宅 地	39,045,560,946	資 本 金	62,549,335,947
未 成 宅 地	33,735,190,562	剰 余 金	31,935,798,677
流 動 資 産	23,283,540,153	利 益 剰 余 金	31,935,798,677
現 金 ・ 預 金	22,886,438,939	減 債 積 立 金	6,097,000,000
未 収 金	127,309,676	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,838,798,677
前 払 金	269,791,538		
計	146,508,212,360	計	146,508,212,360

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図
(令和7年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資	固 定 資 産 48,422,391,752円 33.0%		負 債	固 定 負 債 45,092,628,816円 30.8%	
				流 動 負 債 6,930,443,920円 4.7%	
			債	繰 延 収 益 5,000円 0.0%	
産	宅 地 造 成 資 産	完 成 宅 地 41,067,089,893円 28.1%	資 本	資 本 金 62,549,335,947円 42.7%	
		未 成 宅 地 33,735,190,562円 23.0%		利 益 剰 余 金 31,935,798,677円 21.8%	
	流 動 資 産 23,283,540,153円 15.9%		剰 余 金		

愛知県告示第485号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における愛知県県立病院事業の業務の状況を次のように公表する。

令和7年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県県立病院事業の業務の状況

1 令和7年度（上半期）の事業の概要

県立病院事業では、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的に、がんセンター、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営しています。

今期の患者診療状況については、第1表のとおりであり、入院患者延べ126,117人及び外来患者延べ137,012人を診療しました。

第1表

令和7年度（上半期）患者診療状況

（単位 人）

区 分		一 般		精 神		計	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
がんセンター	延 べ 患 者 数	67,578	70,709	-	-	67,578	70,709
	1 日 平 均 患 者 数	369.3	570.2	-	-	369.3	570.2
精神医療センター	延 べ 患 者 数	-	-	34,589	22,552	34,589	22,552
	1 日 平 均 患 者 数	-	-	189.0	181.9	189.0	181.9
あいち小児保健 医療総合センター	延 べ 患 者 数	23,950	43,751	-	-	23,950	43,751
	1 日 平 均 患 者 数	130.9	352.8	-	-	130.9	352.8
計	延 べ 患 者 数	91,528	114,460	34,589	22,552	126,117	137,012
	1 日 平 均 患 者 数	500.2	923.0	189.0	181.9	689.2	1,104.9

2 経理の状況

令和7年9月30日現在の合計残高試算表は、第2表のとおりです。

第2表

合 計 残 高 試 算 表
(令和7年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
96,571,325,123	96,606,876,075	固定資産	326,072,077	290,521,125
94,762,085,755	94,797,578,607	有形固定資産	326,013,977	290,521,125
5,700,068,085	5,700,068,085	土地	0	0
66,360,814,028	66,360,814,028	建物	0	0
0	0	建物減損損失累計額	280,188,925	280,188,925
3,180,447,333	3,180,447,333	構築物	0	0
0	0	構築物減損損失累計額	10,332,200	10,332,200
15,782,111,841	15,817,604,693	器械備品	35,492,852	0
39,519,108	39,519,108	車両	0	0
3,677,265,360	3,677,265,360	リース資産	0	0
21,860,000	21,860,000	その他有形固定資産	0	0
33,042,840	33,069,940	無形固定資産	27,100	0
5,301,880	5,301,880	電話加入権	0	0
14,946,400	14,946,400	リース資産	0	0
12,794,560	12,821,660	その他無形固定資産	27,100	0
1,776,196,528	1,776,227,528	投資その他資産	31,000	0
1,770,361,499	1,770,361,499	長期前払消費税	0	0
5,835,029	5,866,029	その他投資	31,000	0
0	0	貸倒引当金	0	0
0	33,015,085	減価償却累計額	59,637,667,611	59,604,652,526
0	0	建物減価償却累計額	44,727,957,983	44,727,957,983
0	0	構築物減価償却累計額	1,962,029,592	1,962,029,592
0	33,015,085	器械備品減価償却累計額	11,555,813,249	11,522,798,164
0	0	車両減価償却累計額	35,101,227	35,101,227
0	0	リース資産減価償却累計額	1,347,265,560	1,347,265,560
0	0	その他有形固定資産減価償却累計額	9,500,000	9,500,000
8,773,912,516	65,986,321,175	流動資産	57,304,907,281	92,498,622
1,579,209,551	27,080,982,194	現金・預金	25,501,772,643	0
2,346,965	454,715,007	現金	452,368,042	0
1,576,862,586	26,626,267,187	預金	25,049,404,601	0
5,950,899,890	30,771,793,503	未収金	24,820,893,613	0
5,919,297,357	25,946,390,119	医業未収金	20,027,092,762	0
27,352,829	4,018,390,981	医業外未収金	3,991,038,152	0
4,249,704	807,012,403	その他未収金	802,762,699	0
0	0	貸倒引当金	92,498,622	92,498,622
219,672,319	7,109,000,848	貯蔵品	6,889,328,529	0
215,885,097	5,803,918,244	薬品	5,588,033,147	0
0	1,287,641,954	診療材料	1,287,641,954	0
3,787,222	17,440,650	給食材料	13,653,428	0
0	57,900	前払費用	57,900	0
34,124,879	34,131,879	前払金	7,000	0
8,722,079	8,729,079	前払金	7,000	0
25,402,800	25,402,800	前払消費税及び地方消費税	0	0
990,005,877	990,354,851	その他流動資産	348,974	0
990,005,877	990,354,851	仮払消費税及び地方消費税	348,974	0
0	0	未収消費税還付金	0	0
0	36,577,829	固定負債	30,304,893,897	30,268,316,068
0	0	企業債	18,504,553,320	18,504,553,320
0	0	他会計借入金	3,142,105,248	3,142,105,248
0	0	リース債務	1,899,847,180	1,899,847,180
0	36,577,829	引当金	6,758,388,149	6,721,810,320
0	16,938,491,406	流動負債	20,670,911,843	3,732,420,437
0	1,051,641,157	企業債	2,106,190,171	1,054,549,014
0	78,947,384	他会計借入金	157,894,752	78,947,368
0	340,035,960	リース債務	679,593,640	339,557,680
0	13,152,329,986	未払金	15,053,529,190	1,901,199,204
0	11,880,964,230	医業未払金	13,711,347,521	1,830,383,291
0	1,271,365,756	その他未払金	1,342,181,669	70,815,913
0	1,220,896,386	引当金	1,220,896,386	0
0	1,094,640,533	その他流動負債	1,452,807,704	358,167,171
0	1,059,816,114	預り金	1,298,361,556	238,545,442
0	620,419	仮受消費税及び地方消費税	120,242,148	119,621,729
0	34,204,000	未払消費税	34,204,000	0
5,907,284,767	5,931,235,055	繰延収益	10,932,965,804	10,909,015,516
0	12,653,197	長期前受金	10,921,668,713	10,909,015,516

5,907,284,767	5,918,581,858	長期前受金収益化累計額	11,297,091	0
0	0	資本金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	自己資本金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	剰余金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	資本剰余金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	受贈財産評価額	14,899,267	14,899,267
0	0	国庫補助金	744,000	744,000
0	0	他会計負担金	1,013,570,030	1,013,570,030
46,740,530,973	46,740,530,973	繰越欠損金	0	0
0	817,131,590	県立病院事業収益	24,362,194,940	23,545,063,350
0	815,863,705	医業収益	20,387,323,537	19,571,459,832
0	635,935,076	入院収益	10,404,360,098	9,768,425,022
0	174,071,702	外来収益	7,117,320,371	6,943,248,669
0	5,856,927	その他医業収益	688,783,068	682,926,141
0	0	一般会計負担金	2,176,860,000	2,176,860,000
0	1,267,885	医業外収益	3,974,871,403	3,973,603,518
0	0	一般会計補助金	0	0
0	0	一般会計負担金	3,594,518,000	3,594,518,000
0	0	国庫補助金	2,875,000	2,875,000
0	0	長期前受金戻入	1,238,806	1,238,806
0	1,267,885	その他医業外収益	376,239,597	374,971,712
17,588,654,232	17,824,079,100	県立病院事業費用	235,424,868	0
17,443,656,874	17,679,081,742	医業費用	235,424,868	0
7,531,206,095	7,753,931,740	給与費	222,725,645	0
6,944,813,523	6,945,099,823	材料費	286,300	0
2,634,457,590	2,641,659,771	経費	7,202,181	0
2,387,567	2,387,567	資産減耗費	0	0
330,792,099	336,002,841	研究研修費	5,210,742	0
107,057,223	107,057,223	医業外費用	0	0
91,798,936	91,798,936	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
15,258,287	15,258,287	雑損失	0	0
37,940,135	37,940,135	特別損失	0	0
37,940,135	37,940,135	その他特別損失	0	0
175,581,707,611	250,914,258,288	合 計	250,914,258,288	175,581,707,611

3 令和6年度における決算の状況

(1) 総括事項

現在推進中の中期計画では、「高度・先進的な専門医療及び政策医療を安定した経営基盤のもとに提供するとともに、明日の医療を拓くエビデンスの世界に向けた発出と人材の育成を進める」を目指す方向として掲げております。

令和6年度は、がんセンター病院では、引き続き特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院及びがんゲノム医療拠点病院として高度・専門的ながん医療を提供するとともに、入退院支援センターを新設し、患者支援体制の充実を図ってまいりました。また、がんセンター研究所では、バイオバンク事業や重点プロジェクト研究で構築した研究リソースを基盤に橋渡し研究を推進して積極的に成果を情報発信するとともに、次代のがん研究者の育成にも取り組んでおります。

さらに、米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンターとの連携事業として人材交流や共同研究を実施し、医療・研究レベルの更なる向上を図るとともに、合同シンポジウムを開催しました。

精神医療センターでは、先進的な精神科医療のモデル病院として、高度で良質な医療を一層の地域連携のもとに提供するとともに、精神科救急における輪番病院や県内全域の後方支援基幹病院としての役割を担うとともに、積極的な情報発信を行ってまいりました。

あいち小児保健医療総合センターでは、県内唯一の小児救命救急センターでもある小児医療専門病院として、三次救急や周産期などの高度急性期小児医療や重症難治性疾患における小児医療の最後の砦としての役割を担っております。

経営面においては、患者数の増加により入院・外来収益が改善しましたが、一方で新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減少しました。また、給与改定による人件費の増や、患者数の増に伴う薬品費の増などにより支出が増加した結果、純損益は前年度の1.8億円の赤字と比較して10.7億円悪化し、12.5億円の赤字となりました。

(2) 患者診療状況

令和6年度の患者診療状況については、第3表のとおりであり、入院患者延べ247,995人及び外来患者延べ268,595人を診療しました。

なお、患者状況の年度別推移については、第1図のとおりです。

第3表

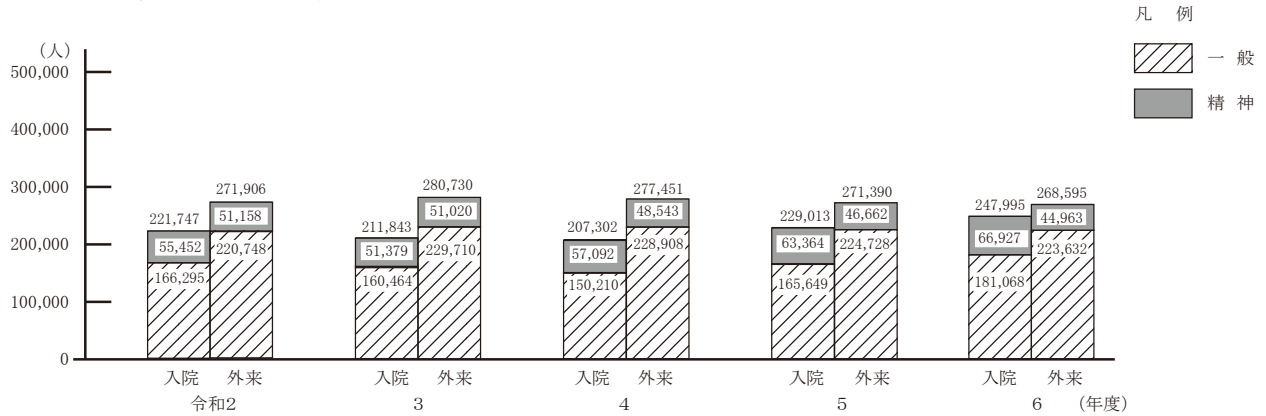
令和6年度患者診療状況

(単位 人)

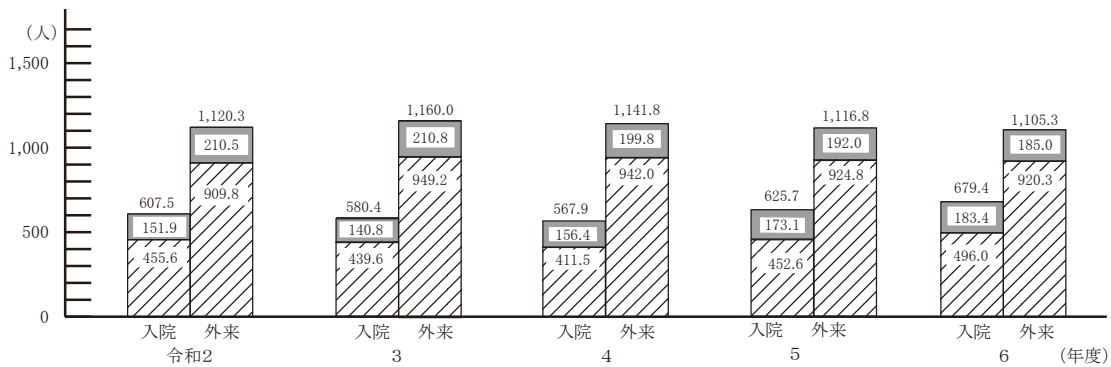
区 分		一 般		精 神		計	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
がんセンター	延べ患者数	131,488	139,916	—	—	131,488	139,916
	1日平均患者数	360.2	575.8	—	—	360.2	575.8
精神医療センター	延べ患者数	—	—	66,927	44,963	66,927	44,963
	1日平均患者数	—	—	183.4	185.0	183.4	185.0
あいち小児保健 医療総合センター	延べ患者数	49,580	83,716	—	—	49,580	83,716
	1日平均患者数	135.8	344.5	—	—	135.8	344.5
計	延べ患者数	181,068	223,632	66,927	44,963	247,995	268,595
	1日平均患者数	496.0	920.3	183.4	185.0	679.4	1,105.3

第1図 患者状況の年度別推移

入院・外来延べ患者数



1日平均患者数



(3) 収益的収入及び支出

令和6年度の収益的収支は、第4表から第6表まで及び第2図のとおりであり、病院事業収益41,923,059,590円(41,722,555,685円)に対し、病院事業費は43,155,298,961円(42,973,564,308円)で、差引き1,251,008,623円の純損失となりました。

また、前年度からの繰越欠損金は45,489,522,350円で、これに当年度純損失1,251,008,623円を加え、当年度未処理欠損金46,740,530,993円となっています。

(注) () は、消費税及び地方消費税を除いた額

第4表
収入

令和6年度収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 病院事業収益	45,186,253,000	41,923,059,590	△ 3,263,193,410
第1項 医療収益	38,141,329,000	35,066,087,302	△ 3,075,241,698
第2項 医療外収益	7,023,361,000	6,819,333,790	△ 204,027,210
第3項 特別利益	21,563,000	37,638,498	16,075,498

備考 △印は、減額を示す。

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 病院事業費用	45,477,537,000	43,155,298,961	2,322,238,039
第1項 医療費用	44,674,157,000	42,553,165,212	2,120,991,788
第2項 医療外費用	548,841,000	508,139,065	40,701,935
第3項 特別損失	244,539,000	93,994,684	150,544,316
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000

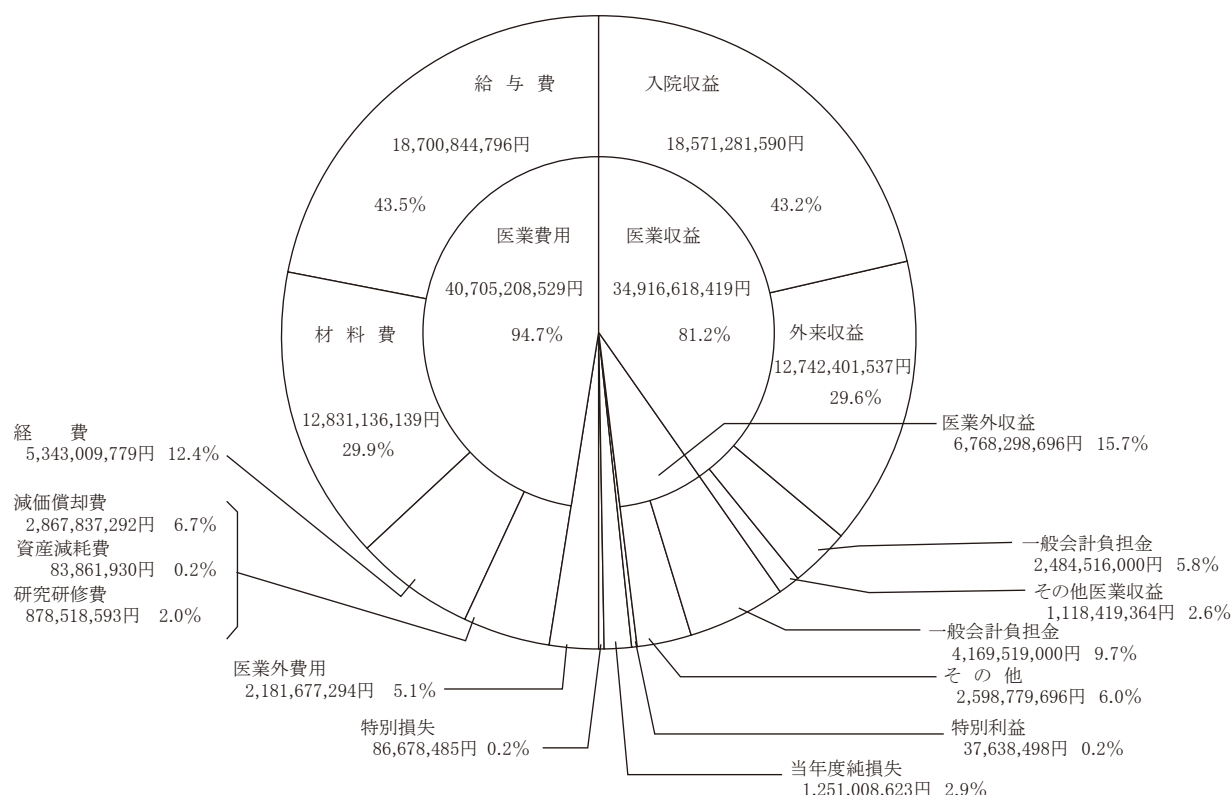
第5表

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
医療費用	40,705,208,529	医療収益	34,916,618,491
給与費	18,700,844,796	入院収益	18,571,281,590
材料費	12,831,136,139	外来収益	12,742,401,537
経費	5,343,009,779	一般会計負担金	2,484,516,000
減価償却費	2,867,837,292	その他医療収益	1,118,419,364
資産減耗費	83,861,930	医療外収益	6,768,298,696
研究研修費	878,518,593	一般会計補助金	13,211,600
医療外費用	2,181,677,294	国庫補助金	88,351,050
支払利息及び企業債取扱諸費	182,906,026	一般会計負担金	4,169,519,000
長期前払消費税償却	212,609,673	資本費繰入収益	1,592,578,000
雑損失	1,786,161,595	長期前受金戻入	250,819,374
特別損失	86,678,485	その他医療外収益	653,819,672
その他特別損失	86,678,485	特別利益	37,638,498
		当年度純損失	1,251,008,623
計	42,973,564,308	計	42,973,564,308

第2図 令和6年度損益図



第6表

経営状況の推移

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益(A)	40,188,703	40,912,631	39,240,251	40,987,761	41,722,556
うち一般会計負担金(B)	6,403,135	6,490,057	6,360,010	6,552,388	6,654,035
事業費用(C)	39,497,174	39,368,624	40,176,807	41,166,362	42,973,564
当年度純損益(A)－(C)	691,529	1,544,007	△936,556	△178,601	△1,251,008

備考 △印は、損失額を示す。

(4) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収支は第7表のとおりであり、資本的収入2,864,935,789円に対し、資本的支出が4,275,558,036円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,410,622,247円は、当年度分損益勘定留保資金459,276,094円で補てんし、長期借入金951,346,153円で措置しました。

第7表

令和6年度資本的収支

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	3,091,213,000	2,864,935,789	△226,277,211
第1項 企業債	1,352,110,000	1,229,300,000	△122,810,000
第2項 他会計負担金	1,592,580,000	1,592,580,000	0
第3項 雑収入	146,523,000	43,055,789	△103,467,211

備考 △印は、減額を示す。

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	4,523,359,000	4,275,558,036	0	247,800,964
第1項 建設改良費	135,607,000	129,250,000	0	6,357,000
第2項 資産購入費	2,115,524,000	1,874,081,785	0	241,442,215
第3項 企業債償還金	2,272,228,000	2,272,226,251	0	1,749

(5) 財政状況

令和7年3月31日現在における財政状況は、第8表及び第3図のとおりです。

第8表

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	36,632,041,792	固定負債	30,299,877,897
有形固定資産	34,824,390,524	企業債	18,504,553,320
土地	5,700,068,085	建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,528,751,320
建物	21,352,667,120	その他の財源に充てるための企業債	975,802,000
構築物	1,208,085,541	他会計借入金	3,142,105,248
機械備品	4,222,492,097	リース債務	1,894,831,180
車両	4,417,881	引当金	6,758,388,149
リース資産	2,324,299,800	退職給付引当金	6,758,388,149
その他有形固定資産	12,360,000	流動負債	8,307,419,912
無形固定資産	33,069,940	企業債	2,106,190,171
電話加入権	5,301,880	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,999,464,171
リース資産	14,946,400	その他の財源に充てるための企業債	106,726,000
その他無形固定資産	12,821,660	他会計借入金	157,894,752
投資その他の資産	1,774,581,328	リース債務	678,339,640
長期前払消費税	1,770,361,499	未払金	3,854,697,664
その他投資	4,219,829	引当金	1,220,896,386
流動資産	6,634,377,966	賞与引当金	1,022,577,386
現金・預金	822,014,623	法定福利費引当金	198,319,000
未収金	5,652,848,458	その他流動負債	289,401,299
貯蔵品	159,456,985	繰延収益	4,260,432,955
前払費用	57,900	長期前受金	10,178,877,113
		受贈財産評価額	533,005,455
		国庫補助金	3,008,195,813
		他会計負担金	4,188,028,405
		他会計補助金	140,975,284
		その他長期前受金	2,308,672,156
		長期前受金収益化累計額	△ 5,918,444,158
		資本金	46,110,006,670
		剰余金	1,029,213,297
		資本剰余金	1,029,213,297
		受贈財産評価額	14,899,267
		国庫補助金	744,000

		他 会 計 負 担 金	1,013,570,030
		欠 損 金	46,740,530,973
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	46,740,530,973
計	43,266,419,758	計	43,266,419,758

備考 貸方の合計額は、欠損金が生じているため、固定負債、流動負債、繰延収益、資本金及び剰余金の合計から欠損金を差し引いた額である。

第3図 貸 借 対 照 図
(令和7年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 34,824,390,524円 80.49%	負 債	固 定 負 債 30,299,877,897円 70.03%	
		無形固定資産 33,069,940円 0.08%			
		投資その他の資産 1,774,581,328円 4.10%			
	流 動 資 産 6,634,377,966円 15.33%			流 動 負 債 8,307,419,912円 19.20%	
			繰 延 収 益 4,260,432,955円 9.85%		
欠 損 金 46,740,530,973円 99.51%			資 本	資 本 金 46,110,006,670円 106.57%	
				資本剰余金 1,029,213,297円 2.38%	
				剰余金	

備考 1 負債・資本の合計は、欠損金が生じているため、負債・資本金及び剰余金の合計から欠損金を差し引いた43,266,419,758円（資産の合計と一致）になる。

2 図中の構成比は、この43,266,419,758円に対する比率を示す。